

令和6年度事業報告

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

➤第76回学術講演会について

日時	令和6年4月19日～21日
場所	ハイブリッド開催
総参加者数	12,212名
一般演題数	1,416題

➤学術

1. 学術委員会

（1）令和6年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和6年5月24日、9月6日、12月13日、令和7年3月7日）オンラインにて開催した。

（2）第1回学術委員会は、令和6年度学術奨励賞、優秀論文賞の公募、第76回学術講演会会期中の各種Award選考に関する報告（International Session委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会）、他団体の特別賞推薦、第76回学術講演会報告（学術講演会報告）、第77回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告、一般演題募集要項、プログラム）、第78回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募）、第79回学術講演会報告（シンポジウム課題公募）、専門委員会報告等について協議した。また、学術講演会時の「特別講演」のアーカイブ化に関する協議も行った。

（3）第2回学術委員会は、令和6年度健康・医療活動賞選考（予備選考委員会報告ならびにプレゼン・投票）、令和6年度教育奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、令和6年度筆記試験問題評価委員会報告、他団体の特別賞推薦、第77回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第78回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第79回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、専門委員会報告等について協議した。また、学術講演会におけるAward選考基準の見直しに関する協議も行った。

（4）第3回学術委員会では、令和6年度学術奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、International Session委員会報告（第77回学術講演会国外演題査読結果）、第77回学術講演会報告（準備状況、一般演題選考結果、プログラム内容、シンポジウム英語タイトル、学術講演会収支予算案、委員会企画非会員演者への謝金支払い案）、第78回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募状況）、第79回学術講演会報告（プログラム委員会発足、シンポジウム課題公募状況）、専門委員会報告等について協議した。また、本会における「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について、WGで策定したカテゴリー分類とフローチャートおよび演題応募における倫理的手続きに関するQ&Aについて具体的な協議を行った。

（5）第4回学術委員会では、令和6年度優秀論文賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、他団体の特別賞推薦、令和7年度学会賞公募開始の確認（学術奨励賞、優秀論文賞、教育奨励賞、健康・医療活動賞）、学術講演会評価委員会報告（アンケート実施方法）、第76回学術講演会報告（準備状況、プログラム）、第77回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第78回学術講演会報告（シンポジウム課題案）、第75回学術講演会報告（研究助成金の使用に関する報告書）、専門委員会報告等について協議した。また、本会における「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について、会員への告知内容の最終案に関する具体的な協議を行った。

（6）学術委員会内の各種小委員会ならびにワーキンググループを開催した。

1）常時設置の小委員会（International Session委員会、筆記試験問題評価委員会、学術講演会評価委員会）

2）一時的に設置される小委員会（学術奨励賞予備選考委員会、優秀論文賞予備選考委員会、教育奨励賞予備選考委員会、健康・医療活動賞予備選考委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考

委員会、優秀日本語演題賞選考委員会)

3) 学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG

2. プログラム委員会

(1) 第77回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和6年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

(2) 第78回学術講演会プログラム委員会では、シンポジウム演者選考委員会(腫瘍:令和7年1月31日(オンライン会議)、令和7年2月5日~6日(通信)、周産期:令和7年2月5日(オンライン会議)、生殖・女性ヘルスケア:令和7年1月30日)、特別講演演者選考委員会(令和7年1月28日~30日:通信)を通信会議にて開催し、選考結果を令和6年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

(3) 第79回学術講演会プログラム委員会を令和7年1月27日ならびに2月13日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を令和6年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第76回学術講演会(学術集会長:大須賀 穰)

(1) 第76回学術講演会は、現地会場ならびに講演発表プログラムのオンデマンド配信を合わせて行うハイブリッド形式で開催された。現地会場は、パシフィコ横浜ノースにて令和6年4月19日(金)から21日(日)の3日間、オンデマンド配信は5月1日(水)から単位付与期間1週間を含めた5月31日(月)まで行われた。

今回の開催は、産婦人科医学の重要課題を反映した5つの会長特別企画シンポジウム、卓越した功績をあげた研究者による5つの特別講演、新進気鋭の教授陣による多彩な19の教育講演、さらに海外からの招待演者による国際プログラムなどをはじめとし、学術講演会にふさわしいアカデミックなプログラム構成の充実が際立つものとなった。

講演数の増加に対応し、現地会場では並列でセッションが進行されたが、視聴期間にゴールデンウィークを含まれたことも奏功し、視聴回数は前回は約2万回上回り、会員に質の高いプログラムを提供できたことが示された。

特筆すべきは、ハイブリッド開催以降、発表形式の改善を続けてきたポスターセッションにおいて、今回は紙媒体での掲示に加え、同一フロア内に設けたブースでデジタルポスター発表形式を導入した点である。これにより、気軽に閲覧できる紙ポスターの利点を活かしつつ、特に若手研究者にとっては講演のような雰囲気での発表の訓練となる好機を提供するものとなった。また、海外演者の発表を支援するため、一般演題の査読で高評価を得た上位10演題に対してトラベルグラントを支給したことも新たな取り組みであった。

今回の学術講演会は、今後の開催の在り方を引き続き検討する上で極めて有意義であり、開催者の卓越した手腕に深く敬意を表したい。

(2) 学術講演会総参加者は12,212名(会員:10,367名、会員申請中・次年度入会予定437名、非会員:1,303名、海外参加者:105名)であった。このうち、医学生・初期研修医の参加者は会員5名、非会員238名であった。

全体の参加者数は同水準で推移しているが、現地参加者数は増加傾向にあり、今回は6,868名(全参加者の56.2%)であった(第73回:873名、第74回:3,056名、第75回:6,252名)。

(3) 講演抄録を機関誌第76巻臨時増刊号に掲載し、冊子体の抄録を希望する会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第76巻第8~12号に掲載した。

4. 第77回学術講演会(学術集会長:増山 寿)

(1) 令和7年5月23日~25日の3日間、岡山市(岡山コンベンションセンター/岡山県医師会館/ANAクラウンプラザホテル岡山/岡山シティミュージアム/ホテルグランヴィア岡山/おかやま未来ホール)で開催する。WEBでのオンデマンド配信は6月4日~7月4日(うち単位の取得が可能な日程は6月4日~11日)の期間行う。

第1日目：5月23日（金）

- ・第1会場（特別講演1～4、招請講演1、海外招請講演1、シンポジウム1、ランチョンセミナー1、イブニングセミナー1）
- ・第2会場（教育奨励賞/健康・医療活動賞受賞講演、Faculty Development（FD）講習会、ランチョンセミナー2、アフタヌーンセミナー1、イブニングセミナー2）
- ・第3会場（感染対策連携委員会企画（ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成共催）、ランチョンセミナー3、アフタヌーンセミナー2、JSOG Congress Award Candidate）
- ・第4会場（生涯研修プログラム3、ランチョンセミナー4、イブニングセミナー3、JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop）
- ・第5会場（ランチョンセミナー5、イブニングセミナー4、International Session Workshop）
- ・第6会場（生涯研修プログラム4、ランチョンセミナー6、JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop）
- ・第7会場（生涯研修プログラム1～2、社会保険委員会企画、ランチョンセミナー7、International Session Workshop）
- ・第8会場（AOFOG Session、DGGG Joint Conference、International Workshop for Junior Fellows（IWJF）、ランチョンセミナー8）
- ・第9会場（会長特別企画シンポジウム1、ランチョンセミナー9）
- ・第10会場（海外招請講演2～5、教育講演1～2、ランチョンセミナー10）
- ・第11会場（コンセンサスミーティング1～2）
- ・ポスター会場（International Session Poster、日本語ポスター）
- ・ハンズオン会場（日本子宮鏡研究会 子宮鏡ハンズオンセミナー、ハンズオンセミナー1、J-MELS講習会）
- ・岡山大学鹿田キャンパス 解剖実習室（大実習室）（Cadaver Surgical Training）

第2日目：5月24日（土）

- ・第1会場（会長講演、特別講演5～8、招請講演2～3、シンポジウム2、ランチョンセミナー11）
- ・第2会場（編集委員会企画、ランチョンセミナー12、アフタヌーンセミナー3、6、イブニングセミナー5、International Session Workshop）
- ・第3会場（学術奨励賞受賞講演、生涯研修プログラム5、周産期委員会企画、ランチョンセミナー13、イブニングセミナー6）
- ・第4会場（生涯研修プログラム6、災害対策・復興委員会企画、産婦人科未来委員会企画、ランチョンセミナー14、イブニングセミナー7）
- ・第5会場（第5版 用語集・用語解説集発刊記念、ランチョンセミナー15、アフタヌーンセミナー7、International Session Workshop）
- ・第6会場（JKT Joint Conference、厚生労働省企画セッション、ランチョンセミナー16、International Session Workshop、スポンサードセミナー1）
- ・第7会場（生涯研修プログラム7、渉外委員会企画、ランチョンセミナー17、イブニングセミナー8、International Session Workshop）
- ・第8会場（JESGOセッション、ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画、モーニングセミナー1、ランチョンセミナー18、アフタヌーンセミナー4、8、イブニングセミナー9）
- ・第9会場（会長特別企画シンポジウム2、感染対策講習会、臨床研究審査委員会企画、ランチョンセミナー19、アフタヌーンセミナー5、イブニングセミナー10）
- ・第10会場（会長特別企画シンポジウム3、Plenary Lecture、International Session、ランチョンセミナー20）
- ・第11会場（医学生フォーラム）
- ・ポスター会場（ACOG2026若手派遣選考、日本語ポスター）
- ・ハンズオン会場（医会・学会共同企画ハンズオンセミナー、一般社団法人子宮筋層・内膜症病変生検

研究会ハンズオンセミナー、J-MELS講習会)

第3日目：5月25日（日）

- ・第1会場（要望講演、会長特別企画シンポジウム4、医療倫理講習会、教育講演3、教育委員会企画、ランチョンセミナー21）
- ・第2会場（日本産科婦人科学会・日本IVR学会Joint Session、ランチョンセミナー22、アフタヌーンセミナー9）
- ・第3会場（生涯研修プログラム9、12、ランチョンセミナー23、高得点日本語演題）
- ・第4会場（生涯研修プログラム10、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）推進委員会企画、ランチョンセミナー24、高得点日本語演題）
- ・第5会場（ワークショップ、モーニングセミナー2、ランチョンセミナー25）
- ・第6会場（生涯研修プログラム11、ランチョンセミナー26、アフタヌーンセミナー10、高得点日本語演題）
- ・第7会場（女性ヘルスケア委員会企画、ランチョンセミナー27、アフタヌーンセミナー11）
- ・第8会場（J-CIMELSワークショップ、臨床倫理監理委員会企画、ランチョンセミナー28）
- ・第9会場（医会・学会共同企画「生涯研修プログラム」、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会企画、ランチョンセミナー29）
- ・第10会場（医療安全講習会、生涯研修プログラム8、婦人科腫瘍委員会企画、ランチョンセミナー30）
- ・第11会場（生殖・内分泌委員会企画）
- ・ポスター会場（日本語ポスター）
- ・ハンズオン会場1（ハンズオンセミナー2～3、J-MELS講習会）

WEB開催のみ（オンデマンド配信）：専攻医教育プログラム1～16

（2）一般演題に応募の1,266題について3名の査読者がA～Eの5段階評価を用いて採点を行い、評価点が4点以下の3演題および5点の演題うち再査読の結果、1演題を不採用とした（採用1,266題、不採用4題、採用率=99.6%）。

International Sessionの採択演題数は国内331演題と国外66演題であった。その中から、JSOG Congress Award（AC）候補が3セッション19演題（国内13演題、国外6演題）、International Session Workshop（WS）が12セッション84演題（国内70演題、国外14演題）選出され、それ以外の演題はポスター発表となった。WS演題からJSOG Congress Encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。

日本語セッションの中からは16演題（生殖・内分泌2演題、婦人科腫瘍5演題、周産期4演題、女性ヘルスケア5演題）が高得点日本語演題として選出され、それ以外の日本語演題はポスター発表となった。高得点日本語演題から優秀日本語演題賞が授与される。

Ⅱ．機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

➤機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
令和6年4月1日	76	4	17,300部
令和6年5月1日	76	5	17,050部
令和6年6月1日	76	6	17,300部
令和6年7月1日	76	7	17,400部
令和6年8月1日	76	8	17,400部
令和6年9月1日	76	9	17,400部
令和6年10月1日	76	10	17,400部

令和6年11月1日	76	11	17,450部
令和6年12月1日	76	12	17,450部

令和7年1月（第77巻1号）より、オンラインジャーナルへ一本化したため、令和6年12月（第76巻12号）を以って、冊子体での発刊は終了した。

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2024年は第76巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13冊を発刊した。総頁数は2,502頁（通常号1,825頁、臨時増刊号677頁）であり、投稿された英文論文はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research（JOGR）に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、令和5年度総会の議事記録を機関誌第76巻10号に、第76回学術講演会のプログラムは機関誌76巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告やその他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、3号・4号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、9号：学術講演会での特別講演、シンポジウムの講演要旨、10号：学術講演会での学術奨励賞、教育奨励賞、健康・医療活動賞受賞講演の講演要旨・総会記事、11号：学術講演会での教育講演の講演要旨、12号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第76巻も3号・4号・5号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2024年5月24日、9月6日、12月13日、2025年3月7日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事からなる編集会議を計4回（2024年7月26日、10月4日、11月15日、2025年1月24日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGR sub-EIC、JOGR Associate Editor（AE）からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。なお、編集担当理事会はWeb開催とし、和文誌・英文誌編集会議はハイブリッド開催とした。2025年1月24日の英文誌編集会議においてJOGRのBest Reviewer賞9名を決定した。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2023年のJOGRのインパクトファクターは1.6である。引用を増やすための取り組みとして、良質な総説やポジションペーパーの掲載等を進めている。JOGRは平成22年（36巻）以降、オンラインジャーナルとなっており、会員は会員ポータルにおいてJOGRの全文を無料で閲覧可能である。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌76巻1号、8号に一括して掲載した。

5. 和文機関紙の郵送廃止について

近年の学会機関誌の完全Web化への流れ、紙原料の高騰などを踏まえ、毎月発行されている和文機関誌の会員の皆様への一斉郵送を廃止し、オンラインジャーナルでの公開に一本化することが令和6年度定時総会にて決議された。会員は第1巻第1号から最新号までの学会雑誌の全文をオンラインジャーナルで閲覧可能である。

6. オンラインジャーナルのリニューアルについて

現在のオンラインジャーナルは構築してから年数が経っており稼働寿命が近いため、数年以内に見直

しする必要がある。リニューアルに向けての検討を進め、2026年中に新オンラインジャーナルの公開を目指す。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

➤生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような業務を行った。

1) 生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じた適切な指針等の作成と公表

令和6年度の診療報酬改定により精子凍結保存管理料が新設された。それに伴い、一般の方々向けに不妊治療における精子凍結の費用変更についてのお知らせを発表した。

2) 生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じた指針等の作成と公表（令和6年度は、特に対応を要する事案はなかった）

3) 生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携

令和6年度の診療報酬改定により精子凍結保存管理料が新設された。それに伴い、重度の男性不妊を定義する必要があると、厚生労働省より通達があった。そのため、精子凍結における基準を、日本泌尿器科学会とともにシステマティックレビューを行い、その結果をもとに高度乏精子症（severe oligozoospermia）の基準を策定し、5月の理事会に報告書を提出した。

2. 親委員会

（1）令和5年度生殖・内分泌委員会事業について、日産婦誌第76巻6号で報告した。

（2）第76回学術講演会において、生殖・内分泌委員会企画を実施した。内容は、「調査・研究を通して知ろう！生殖・内分泌の魅力～保険診療時代の生殖医療エビデンスを求めて～」と題し、生殖医療分野の先進医療の実情やART登録データベース研究の重要性、小委員会事業の内容を若手の委員が発表した。また、小委員会の事業内容については、ポスターでの発表を行った。

（3）日本超音波学会より「経腔超音波プローブの取り扱い」について、同学会の回答案についての問い合わせがあり、回答を行った（2024年4月1日）。

（4）日本産科婦人科学会 教育委員会より「ICD-11和訳チェックについて」問い合わせがあり、回答を行った（2024年5月20日）。

（5）日本産科婦人科学会 教育委員会より『「産婦人科専門医のための必修知識2026年版」の目次案について』問い合わせがあり、回答を行った（2024年5月29日）。

（6）こども家庭庁より「不妊症に係る医療機関の情報提供に関する情報提供協力依頼について」問い合わせがあり、回答を行った（2024年6月11日）。

（7）日本がん・生殖医療学会等より「新規抗がん薬開発治験等における生鮮機能関連情報の収集に関する要望書」連名での提出について問い合わせがあり、回答を行った（2024年6月14日）。

（8）厚生労働省より「坑内での肉体労働や、重量物に係る就業制限、有害化学物質がある業務制限等の規制のあり方」について問い合わせがあり、回答を行った（2024年6月14日）。

（9）日本産科婦人科学会 社会保険委員会より「エストロール・ドロスピレノン配合錠の14日処方制限解除に関する要望書」について問い合わせがあり、回答を行った（2024年8月16日）。

（10）日本生殖医学会より「生殖医療ガイドライン 改訂版 意見照会」について問い合わせがあり、回答を行った（2024年8月26日）。

（11）日本産科婦人科学会 社会保険委員会より「令和6年度厚生労働科学特別研究事業ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」へのアンケート協力依頼があり、回答を行った（2024年11月6日）。

（12）厚生労働省医薬局より「一般人が家庭にて精子を膣内に注入するためのシリンジ型製品の国内導入の可否」について、学会としての意見を求められ、岩瀬委員長が厚生労働省の担当者とWebでの面談を行った（2024年11月19日実施）。

(13) 2024年6月24日第1回生殖・内分泌委員会全体委員会をWeb形式で開催した。各小委員会の活動報告および活動計画を中心に議論を行った。第2回全体委員会を、2025年2月26日に開催した。

(14) 各小委員会の会議（web形式）を行った。

3. 小委員会事業

(1) 保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネジメントに関する小委員会（委員長：高橋俊文）

令和6年度は、令和5年度事業の継続として、以下の事業を実施した。

1) 未受精卵子凍結保存に関する医学的適応の用語とその運用に関する検討

医学的適応（medical indication）と非医学的適応（non-medical indication）の文言についての解釈と今後の未受精卵子凍結に含まれる疾患について議論を行った。この議論を踏まえ、未受精卵子凍結保存に関する医学的適応の用語とその運用に関しての報告書を作成した。

2) ART施設での胚トレーサビリティのシステムの構築に関する検討

ART治療による凍結胚の廃棄規準に関する議論を行った。この議論を踏まえ、わが国における凍結胚の廃棄に関する報告書を作成した。

3) ART施設での急な診療中断時のリスクマネジメントに関する検討

ART施設での急な診断中断時のリスクマネジメントに関するアンケート調査（令和4年度実施）を元に論文作成を実施した。

1)、2) に関しては、それぞれ、報告書を作成したので、事業は計画通り達成した。

3) に関しては、現在論文を執筆し投稿準備中である。

(2) 排卵障害に関する用語設定とPCOSの長期予後検討に関する小委員会（委員長：平池修）

2022年に、FIGOは長らく手つかずであった排卵障害に関する統一的記載法を更新し、新たな分類を提唱した。本システムはHyPO-Pと名付けられており、解剖学的分類（Hy：視床下部、P：下垂体、O：卵巣、-P：PCOS）と病態（GAIN-FITPIEという）を2分類法で記載することで、それに対応する診断・治療方針の統一化が期待できることから、産婦人科医師への教育、臨床使用、治療の選択が容易になると期待されている。本小委員会では、日本における排卵障害の認識、治療の現状をアンケート、コホート解析などを通じて行った。

1) 上記FIGOシステムの邦訳を本委員会で検討した。

2) 全国各施設において、2023年9月～2024年1月の連続した4週間で、排卵障害と診断され受診している症例を抽出し、診断に至った手順、治療について検討することで疾患頻度分布、治療実態を調べた。全国138施設から回答があり、患者総数は612名（同一期間の初診総計7,054名であり、8.67%）であった。

3) 委員のクリニックに通院しているなんらかの月経時障害を主訴として来院した症例（18歳未満 n=75、18歳以上 n=58）に対し、簡易MRIによるPCOM所見の評価、AMH、各種ホルモン、家族歴などの評価をおこなったコホートがある。PCOSの長期予後を検討する目的で本コホートにおいて、18歳時点で思春期条項にひっかかる症例がPCOSにそのまま進展しうるか、家族歴がPCOS病態にどのように影響するかについて解析を行い、現在、論文化を行っている。

(3) 生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会（委員長：山田満穂）

本委員会はAdd-ons医療をはじめとした生殖医療の実態調査を保険適用前後の2回に分けて行い、データを比較検討することで保険適用の問題点を抽出し、改善案をまとめることにより、今後の生殖医療の発展に寄与することを目的としている。

1) add-ons医療を含めた生殖補助医療の実態の解明

2) 必要な人員体制の基盤dataの創出

3) 保険適用の影響の評価（医療体制・生殖医療・add-ons医療・患者利用率）の解明

を目指して、データをまとめ、解析を行った。

<実態調査内訳>

1. 保険適用前調査

- A) 方法論と記述統計
- B) Add-ons：医療の実施率とPaid-extra
- C) 採卵周期数に応じた培養士の体制
- D) 卵巣刺激方法
- E) 施設別、県別、都市部（政令指定都市と中核市を合わせたもの）とそれ以外の実態
- F) 子宮内膜炎の診断基準と治療方法

2. 保険適用後の実態調査

- A) 卵巣刺激方法・胚移植方法の実態
- B) Add-ons医療：先進医療の取り扱いと自費診療の実態
- C) 採卵周期数に応じた培養士をはじめとした人員体制
- D) 患者層の変化

・子宮内膜炎の診断基準と治療方法について、第76回学術講演会で発表した。

・1-A記述統計（Harada et al., JOGR 2023）、1-B Add-ons（Shionoya et al., Front Endocrinol 2024）、1-C培養士の体制（Shirasawa et al., JOGR 2024）、1-F慢性子宮内膜炎の検査と治療（Jwa et al., JOGR 2024）を論文化した。2-A、2-Dについても論文化の準備を行った。

（4）本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会（委員長：石川博士）

びまん性子宮平滑筋腫症（DUL）患者の発生頻度（遺伝性平滑筋腫症－腎細胞がん症候群を含む）と、挙児希望を有するDUL患者の治療法、妊娠転帰を明らかにすることを目的とし、以下の事業を行った。

・令和5年度に行った日本産科婦人科学会専門研修施設（研修連携施設含む）向けDUL経験症例数アンケート調査で、DULの治療経験を有し本研究に協力可能であると回答のあった全国116施設に対し、DULと診断した根拠となるMRI画像を小委員会に提出してもらった。DULの国際的な診断基準があいまいな部分があることから、各施設で経験した症例がDULか否かを判断するために、画像のCentral Reviewを開始し、現在も継続中である。

・DULの診断と治療に関する個別アンケート調査の内容を検討し、アンケート調査表を作成した。

・前述の経験症例数アンケート調査では、遺伝性平滑筋腫症－腎細胞がん症候群の症例数が全国で10例未満と極めて少なく、本小委員会内での解析は困難であると思われる。

小委員会で行ったMRI画像のCentral Reviewの結果、DULの診断が確定した症例に対する、個別アンケート調査を、次年度中に研究協力施設に発送する予定である。

これらのアンケート結果を解析し、本邦におけるDULの治療実態に関して論文公表をめざす。

（5）本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会（委員長：木村文則）

生殖・内分泌委員会小委員会での検討「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療法に関する治療指針作成のための小委員会報告」（日本産科婦人科学会雑誌 2009;61:902-91）から13年が経過した。今回、2024年に多嚢胞性卵巣症候群の診断基準が改訂されたことを受けて、本小委員会では治療指針の見直しを行った。

前年度に日本産科婦人科学会会員を対象としアロマターゼ阻害薬、メトフォルミン、体外受精におけるOHSS予防薬など、新たに保険適応となった薬物や今回診断基準に入ったアンドロゲン過剰症状、思春期女性のPCOSに対する薬物療法と従来からの治療方法について、使用の実態のアンケート調査を実施した。これらの結果を踏まえ、国際的な標準的治療と照らし合わせて新治療指針を作成し、現在、公表に向けて準備を進めている。

（6）子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会（委員長：廣田泰）

子宮腺筋症では、不妊症や流産などの周産期リスクが上昇する。これに対する治療法として、子宮腺筋症病巣除去術が選択肢となるが、その治療予後は明らかではなく、子宮破裂などのリスクも懸念されており、まだ保険適応がなされていない。本小委員会では、腺筋症患者レジストリプラットフォームを構築し、長期的に追跡することを目的とし、本調査研究により手術の有効性・安全性を評価するとともに、子宮腺筋症治療指針策定を目指す。

令和5年度～令和6年度にかけ、子宮腺筋症病巣除去術症例に関する後方視的な情報収集を行い、解析を行っている。東京大学医学部倫理委員会での審査を行い、承認を得た（子宮腺筋症病巣除去術に関する後方視的な臨床情報収集・解析、承認番号2024181NI）。本研究計画に沿い、一次調査として全国の病院施設を対象とした記名式アンケート調査を施行し、各施設における子宮腺筋症病巣除去術の実態状況を把握（実施の有無・実施件数・適応・術式）した。現在二次調査として、調査協力の得られた施設を対象とした多施設共同での後方視的調査研究を施行し、本術式を実施した患者の詳細な個別情報（妊娠分娩歴、主訴・症状、治療歴、画像情報、治療予後、術後妊娠の周産期予後など）を系統的に収集し、解析を行い、さらには、レジストリシステムの構築に向け、上記の後方視的な情報収集より得られた情報をもとに「妊孕能温存を目的とした子宮腺筋症病巣除去術の長期的な有効性・安全性を評価・検討する多施設症例登録研究」の研究計画を難病プラットフォームと連携し作成し、倫理申請中である。

（7）本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会（委員長：大須賀智子）

令和6年度は、一次調査として、TSHカットオフ値、甲状腺自己抗体検査の有無、検査の方法、治療介入基準等に関する施設毎のアンケート調査を行った。結果、不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症への介入基準は、甲状腺自己抗体を考慮する施設では陽性/陰性で介入基準を設定する一方で、甲状腺自己抗体の有無を考慮しない施設では、TSH2.5mIU/L以上を介入基準としている施設が多いことが示された。今後倫理委員会申請の後、治療介入基準の相違と生殖アウトカムの関連調査を予定している。

（8）本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会（委員長：左勝則）

具体的には、以下の検討を行うことを目的としている。

- ・データ入力・登録の効率化について
- ・登録されたデータの精度管理について
- ・広く会員が活用するための方策について
- ・データを活用した患者へのフィードバックの方法について

令和6年度は、ART登録データを一括登録するためのシステムの精度評価のための研究を開始した。具体的には、登録・調査小委員会を通じてART実施施設に対してアンケート調査を行い、各施設のART登録データの登録方法および使用しているシステムについて情報収集を行った。さらに希望施設に対し、2022年に登録したデータを用いた一括登録のため、サーバーにデータをアップロードしていただき、アップロードされたデータと、すでに登録されたデータとの一致率の評価を行っている。今後は2023年のデータを対象に、一括登録のためのデータ作成をトライアル参加希望施設に対して依頼し、2026年1月の一括登録の本格運用に向け、準備を進めている。並行して、会員向けの2022年データブックに掲載予定の追加解析について、小委員会内でディスカッションを行った。一部のデータについては、JOGRのReportとして投稿予定である。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置的事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センター（高橋史朗先生）と契約、その後、岩手医科大学教養教育センター情報科学科へ異動され、契約手続きを変更のうえ、現在、以下の項目を遂行している。

- 1) 2023年の婦人科悪性腫瘍症例（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌、外陰癌・陰癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患）のオンライン登録事業を行った。
- 2) 2022年治療開始症例の患者情報および2017年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行ったうえで、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2022年患者年報および第65回治療年報（2017年治療開始症例）を報告した。
- 3) 2021年患者年報および第64回治療年報（2016年治療開始症例）英語版がJOGR誌にアクセプトされた。
- 4) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2021年・2022年絨毛性疾患地域登録成績を報告した。

2. 親委員会

令和6年度会議開催回数：Web会議4回、通信会議1回（令和6年5月7日、8月19日、11月11日、11月29日・12月6日通信会議、令和7年2月19日）

（1）婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。

（2）腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施する施設について、規則に従い適時申請の受付、審査、承認を行っている。

（3）腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）に関する規則の改定を行った。

（4）「卵巣がんに対する先進医療として開始する腹腔鏡手術についての指針」を掲示し、大分大学産婦人科を、先進医療開始及び症例登録に必要な諸手続きに関する窓口とした。

（5）第76回学術講演会において、子宮体癌における新FIGO分類から考えた日産婦分類について、ガイドラインへの影響や、新しいがん薬物療法、がんゲノム医療の在り方、低侵襲手術などをテーマとした委員会企画を設けた。

（6）婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会と共同し、3学会合同データベース管理アプリを制作した。

（7）本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する研究（JEMS）：追跡とデータクリーニング中であり、今後、結果のまとめを予定している。登録・予後調査は終了したものの、症例の多い施設からの回答を待っているため、最終段階のデータ収集中である。

3. 小委員会事業

8つの小委員会が設置され、以下の活動が行われた。

（1）婦人科腫瘍登録の運用とnationwideのがん疫学に関する小委員会（委員長：梶山広明）

1) 日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科内視鏡学会との3学会合同データベース（Japan Entry System of Gynecologic Oncology, JESGO）を実装化する。

2) 絨毛性疾患の登録に向けて体制を整える。

3) 婦人科腫瘍登録データの品質管理のための疑義照会を円滑に行う。

4) 進行期分類や治療方法、予後の推移などに関して、患者年報・治療年報には記載できなかった詳細な情報を論文として公表する。

（2）若年者に対するがん診療に関する小委員会（委員長：佐藤豊実）

1) 妊孕性温存の施設間の格差について、実態調査を行うアンケートを作成し、実施した。

2) がん薬物療法をうけた女性の生殖機能への影響の調査は、JCOG1203試験で検討予定との情報があり、本小委員会では少なくとも、今期は行わないこととした。

（3）CIN管理とがん検診の均てん化に関する小委員会（委員長：藤原寛行）

CIN2の症例を集積・解析することにより、現時点でのガイドラインの妥当性を検証すること、また不足している管理指針を明らかにし（正常化した場合のがん検診への戻し方など含めて）、CIN2管理の均てん化へ向けた標準的な管理方法を示すことを目的に、後方視的研究を計画した。日産婦臨床研究審査委員会の承認を得て施行施設の審査が終了し、症例集積を開始した。

（4）婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会（委員長：寺井義人）

1) 腹腔鏡・ロボット手術について、腫瘍登録と関連したデータの集積と評価を行う。

2) 婦人科悪性腫瘍に関連したNCDのデータ利用、JSGOEのデータ利用と、安全性について検証を行う。

3) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設A・B、施行施設申請施設の審査を実施した。

（5）婦人科癌の取扱い規約改訂と普及に関する小委員会（委員長：横山良仁）

「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌」、「子宮体癌」、「子宮頸癌」取扱い規約病理編の改訂版の周知や、さらなる改訂に対応する。FIGO2023が発表されたことに伴い、日産婦学会、日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会から委員が委嘱され、子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会として発足した。2026年1月の症例から運用を開始することが決定され、子宮体癌取扱い規約の改訂作業が進

行中である。同じく、絨毛性疾患取扱い規約編集委員会が本小委員会内に組織化され、2011年以来となる絨毛性疾患取扱い規約第4版の改訂作業中である。

(6) がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会（委員長：渡利英道）

1) 公募研究「HBOCを中心とした遺伝性卵巣癌診療、及びがんゲノム医療の実態調査」

日本婦人科腫瘍学会との協働で、日本産科婦人科学会の旧専攻医指導施設および婦人科腫瘍登録施設を対象に「HBOC診療の実態調査 施設アンケート」を実施し、248施設からの回答が得られた。アンケート解析結果を確定させており、論文執筆中である。

2) 新しいがん薬物療法に関する診療体制の国内均てん化と情報共有を目指した実態調査

日本産科婦人科学会の旧専攻医指導施設または婦人科腫瘍登録施設 計647施設の代表へGoogleフォームによるアンケート回答を依頼し、245施設からの有効回答を得た。アンケート解析結果を確定させており、論文執筆中である。

3) がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する教育機会の提供

上記1) 2) のアンケート解析結果を、会員への情報共有の教育的機会として、第76回日本産科婦人科学会学術講演会での婦人科腫瘍委員会企画「新展開が予想される婦人科がん診療を先取りする」で報告した。

4) 婦人科がんに対するがんゲノム医療の導入とその普及に伴う新しいがん薬物療法に関する医事会計情報を用いた調査研究

がんゲノム関連検査の実施日や新しいがん薬物の投与・処方日はDコードを含めた医事会計情報からスムーズに抽出できることを委員自施設において確認し、腫瘍登録データとの紐付け解析について目処をつけた。

5) 遺伝子プロファイルを元にした病理遺伝子診断を目的としたゲノム検査実施に対する検査運用指針の策定

日本婦人科腫瘍学会との協働で、婦人科がんにおけるバイオマーカー関連検査ガイダンスを作成するため、WGを立ち上げ、年度内の完成を目指した。

(7) 婦人科がん治療後のサバイランスに関する小委員会（委員長：松村謙臣）

本邦では婦人科がん治療後に、再発の有無をチェックするため頻繁に検査が行われる傾向があるが、それがOSの延長につながるというエビデンスはない。アンケート調査を行い、婦人科がん治療後の効果的なサバイランスのあり方を検討する。

国立がん研究センター東病院の東先生のご協力を仰ぎながら、効率的なサバイランスの方法について、さらなる検討を進めている。

(8) HPV検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会（委員長：森定徹）

令和6年度から、HPV検査単独法による子宮頸がん検診が、要件を満たす自治体で実施可能になったため、その運用を定める「対策型検診におけるHPV検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル」の内容を小委員会メンバーで精査し、改善点の検討を行った。

➤周産期委員会

1. 常置的事業

(1) 周産期委員会を、2回（令和6年6月12日、令和7年1月8日）開催した。

(2) 2024年改訂版産科DICスコアに関する協議

日本産婦人科新生児血液学会と共同会議を実施した。

(3) 周産期データのウェブ登録推進の検討に関する小委員会

- 登録形式変更にもともなう問題点の対応

オンライン形式の登録となって4年目となり、複数ある登録方法の整理とともに、登録データのクオリティ向上を目指した取り組みを進めている。施設独自に開発したシステムから出力されたデータが増加しているが、小委員会・事務局ではサポート困難であるため将来的に受理しない方向で検討している。

- 集計項目変更への対応

2025年データから登録項目の改訂を行う予定であり、準備を進めている。UMIN-PERINAT入力フ

フォームの改訂、公式ファイルメーカー入出力フォームの改訂、公認ベンダーの産科部門システムの改修作業が完了し、2025年4月より、更新したフォームで運用している。

- ・2023年データ回収、集計、解析

2023年データについて、2024年6月が登録期限であったが、登録が必須の専攻医研修基幹施設で未提出の施設が複数あり、小委員会・事務局からリマインドをおこない提出した。上記の2025年からの登録項目変更にもなうUMINシステムの切り替えの都合で、例年より早く回収作業を打ち切る予定としている。集計概要については、2025年1月の周産期委員会で概要を報告した。

- ・周産期登録データベースを用いた臨床研究の推進

継続して取り組んでいる。申請された研究計画を周産期委員会で審査していただき、事務局よりデータの払い出しをおこなっている。

- ・小委員会関連委員会・調査・研究

日産婦総務運営委員会：データベース管理小委員会、AMED小林班：周産期・小児領域における高品質臨床研究推進のための臨床研究コンソーシアム参加し、周産期登録データベース関連の実務関係、リンケージデータベースについての議論をすすめている。

(4) 妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会

- ・フィブリノゲン製剤の適応拡大後の実態調査

2022年1月26日から2023年8月19日における本邦で使用された産科領域におけるフィブリノゲン製剤の使用実態を日本産婦人科学会ホームページ内にある「フィブリノゲン製剤の実態調査」に登録された結果について解析した。

1) 投与前フィブリノゲン値と血中濃度上昇量の相関

登録された中で初回投与にフィブリノゲン3gの投与が行われたものに限定して、フィブリノゲン製剤3g投与における投与前後のフィブリノゲンの値を解析した。初回投与前のフィブリノゲン値は122.5mg/dL、初回投与後のフィブリノゲン値は225.8mg/dLであり、その差の平均は103.3mg/dL ($p<0.0001$)、標準誤差3.21mg/dL ($p<0.0001$) であった。フィブリノゲン製剤3gの投与は約100mg/dLの血中濃度の上昇が見込めると考えられた。

2) 初回投与前のフィブリノゲン濃度によるoutcomeの比較

初回投与前のフィブリノゲン濃度によってgroup分けを行い階層化した。フィブリノゲン血中濃度200mg/dLを境に血中濃度の上昇量に鈍化が見られ、フィブリノゲン製剤による血中濃度の上昇効果の減弱が認められた。

また、同group分けによってRBC、FFP輸液使用量の比較を行ったところ、フィブリノゲン血中濃度150-200mg/dLを境に減少していた。血小板輸血使用量は、全グループ間で有意差を認めなかった。

3) 死亡例に対する投与前フィブリノゲン値の推定

死亡例に対するフィブリノゲン製剤初回投与前のフィブリノゲン値のcutoff値の推定をROC曲線によって算出した。ROC曲線のAUCは0.80282 ($p=0.0078$) であった。cutoff値は90mg/dLであった。感度は1.00、特異度0.619、真陽性5、真陰性351、偽陽性216、偽陰性0であった。

4) 副反応

1/627 (0.159%) に副作用ありとの回答があった。登録された内容は「血栓症」であった。副作用報告は行なわれていない。以下にその詳細を提示する。

- ・POCTの検査料算定に関する取り組み

産科分野におけるフィブリノゲンの補充に関しては、2021年9月6日よりフィブリノゲン製剤が保険適応拡大が認められ、産科危機的出血に伴う後天性低フィブリノゲン血症に対する使用が収載された。使用における注意点へ「原則として血中フィブリノゲン値が150mg/dLを下回る状態であること」、「製剤投与前に血中フィブリノゲン値を測定すること」が明記されており、迅速測定を行うことで、製剤の早期投与・適正使用にも繋がると考えられる。医療技術名として、迅速フィブリノゲン測定とした。また、保険収載に関して日本心臓外科学会、日本輸血細胞治療学会と日本産科婦人科学会の連名で、厚生労働大臣宛の要望書を作成した。2025年12月の日本心臓外科学会で本件に関するシンポジウムが予定されており、当委員会委員が参加する予定である。

- ・Ca拮抗薬の子宮収縮抑制の適応拡大

公知申請が必要となる案件であり、共同で作業を行う製薬企業の探索が課題である。現時点で有意な進捗はない。

- ・胎児不整脈治療としてフレカイニドの適応拡大

現在フレカイニドが妊娠禁忌になっているため、胎児不整脈治療への適応拡大を目的として今年度途中から胎児心臓病学会の依頼で開始した。2023年12月に日本医学会「薬理作用に基づく医薬品の適応外使用事例」に、胎児頻脈性不整脈での治療薬（ジゴキシン、ソタロール、フレカイニドの3剤）を適応外使用として申請済みである。2024年9月30日付けで胎児頻脈性不整脈の治療薬として、ジゴキシン、フレカイニド、ソタロールの3剤が、適応外用（不整脈用剤（薬効コード212））として承認された。

- ・スタチンの妊娠中の禁忌外しに関する合同シンポジウム

日本産科婦人科学会と日本動脈硬化学会との合同シンポジウムが下記の通りに予定されている。
ー日本産婦人科学会と日本動脈硬化学会の合同シンポジウムー

妊娠中のスタチン使用について語り合しましょう

開催日時：2025年5月22日（19：30～21：30）

本件に関しては、今期では結論に至らず、今後も継続した活動が予定されている。

- （5）産科と新生児科の合同ワーキンググループ

- ・分娩保険診療化

分娩保険診療化に関して、新生児のベッド、無痛分娩、助産院における分娩などの取り扱いに対する結論が出ておらず、2026年の実施は難しいと考えられる。

- ・働き方改革・診療報酬改定

NICU加算は1（10,584点）と2（8,472点）に分類され、加算1が取れない場合、MFICU加算も取れないという意見もある。働き方改革以降、宿日直許可を取っている病院は加算1が取れず、従来と同様の勤務を行っても加算2しか取れないため、収益減収が問題となっている。また、「NICUにおける重症児への手厚い看護配置（2対1）に対する評価」が令和6年度に新設されたが、人件費との兼ね合いから、減収に繋がっている。

働き方改革後の産婦人科と小児科・新生児科の診療報酬の現状に関して、周産期新生児学会・MFICU協議会を中心にアンケートを実施中であり、人員不足に悩む地方の現状を含めて発信していく予定である。

NICUの医師不足の改善を目的に、小児科専門医取得の要件にNICU研修の必修化を目指しているが、難航している。

- ・ビタミンKの保険収載に向けて

本邦の新生児ビタミンK欠乏性出血症の予防に対するビタミンKが投与方法は、3回法と13回法が行われており、その有効性に関して最終的な結論が出ていない。13回法の有効性に関するエビデンスデータが確立すれば、保険収載される可能性がある。

肝胆道系疾患などの基礎疾患に起因する新生児のビタミンK欠乏は、頭蓋内出血を発症し、予後が極めて悪い。母子手帳の便カラーカードなどを周知・活用し早期発見と治療が非常に重要であり、啓蒙が必要である。

- ・RSウイルスのマタernalワクチン

RSウイルスに対する母児免疫ワクチン「アブリスボ®筋注用」が、妊娠24～36週の妊婦を適応として、2024年5月31日に発売された。接種対象の妊娠週数や流行時期にあわせて接種するかどうかは、世界各国によって異なる。本邦ではRSウイルスの流行時期が一定ではないため、妊娠28週から36週、通年で実施することが望ましいという意見もある。しかし、本邦における接種対象の妊娠週数は確立しておらず、各学会に情報提供を行い、今後本邦の摂取の方針を決めていく必要がある。

- （6）周産期における遺伝に関する小委員会

- ・NIPTの臨床研究に対する意見書作成

こども家庭審議会科学技術部会の下に設置された「NIPT等の出生前検査に関する専門委員会」において、令和6年3月に「NIPTの臨床研究における課題と対応（見解）」が発出された。そのことを受け、

最初の研究計画についての申請が提出された。当小委員会では医学的な側面についての意見書案を作成した。意見書案は本委員会での確認の後に、臨床倫理監理委員会からの倫理的な側面についての意見を加えて当学会としての意見書案を作成、理事会に提出した。

- ・拡大新生児スクリーニングを含めた新生児マススクリーニングについての実態調査

拡大新生児スクリーニングとして、重症複合免疫不全症（SCID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）やB細胞欠損症、ポンペ病、ファブリー病、ムコ多糖症1型・2型、ムコ多糖症、副腎白質ジストロフィーなどについてスクリーニング実施の妥当性についての議論が活発に行われている。そのような中、2024年2月～3月に産婦人科分娩施設、および出生前コンサルト小児科医を対象に、その実施状況と医療者の意識についての調査を行った。その結果、実施予定も含め拡大新生児マススクリーニング検査を77%の施設が実施していること、特に新生児専門医、出生前コンサルト小児科医、臨床遺伝専門医が在籍している施設で、また検査費用の公費補助がある地域で、検査実施率が高いことが判明した。検査への意識として、SCIDやSMAでは公的事業化が良いとする意見が60%程度であったが、それ以外の疾患では50%程度と幾分低かった。また、90%以上が異常が指摘された場合の遺伝カウンセリングの重要性を、約70%が早期診断・治療の観点から胎児期（妊娠後期）の検査への移行の意義を感じていた。

- ・羊水検査や絨毛検査などの出生前遺伝学的検査の実態調査

分娩取扱のある2,005施設に調査用紙を送付し、907施設（45.2%）から回答を得た。胎児超音波検査を実施している医療機関は78%と高く、そのうち46%の施設で、口頭もしくは文書で同意取得が行われていた。また、胎児遺伝学的検査の情報を70%の施設で提供しており、その81%は妊婦健診中に医師が情報提供しているとの回答であった。452施設（52%）で確定検査が行われており、同意取得の方法は複数回答で、妊婦健診中62%、別枠の遺伝カウンセリング44%、健診中に口頭での説明12%となっていた。このように、胎児超音波検査の普及がすすんでいること、また、同意取得も行われるようになってきていること、また、分娩取扱施設の半数で確定検査が行われている実態が確認された。

2. 親委員会

- （1）学会倫理委員会に利用申請がなされた周産期登録データベースを用いた臨床研究の審査を行った（月1-2回）。
- （2）用語集の改訂に伴い、用語委員会から提示のあった用語に関する記載に関して、周産期委員会案を提案した。
- （3）医薬品医療機器総合機構より薬剤の添付文書改訂に際して、日本産科婦人科学会会員向けの周知文書の修正を行った。
- （4）新規血液製剤の開発に関する優先順位の検討を行った。
- （5）ワーキンググループや研究班への人員推薦を行った。
- （6）薬剤供給停止に関して、対象薬剤の必要性に関して協議した。
- （7）日本助産師学会からの助産業務ガイドライン2024改定案のパブリックコメント依頼があり、コメント収集を行った。
- （8）各種委員会や研究班からのアンケートに関して回答を提出した。

3. 小委員会事業

- （1）わが国の産科医療の歩みを検証する小委員会（委員長：佐藤昌司）

本邦における周産期死亡率および妊産婦死亡率の低下に寄与した事象・取り組みに焦点をあて、行政、日産婦学会、産婦人科医会が実施、設立してきた様々な試みや制度の歴史を振り返り、その成果を記述することを目的に、本年度は、1980年以前の周産期領域の黎明期として、それ以降を約10年毎に分け、事象を網羅した。

 - ・1980年以前：日本産科婦人科学会（日産婦）、日本母性保護医協会の設立、母子手帳の発行、自宅分娩から医療施設分娩への移行、日産婦周産期死亡登録制度が開始、日本新生児学会、FIGO、AOFOGが発足、母子手帳が母子健康手帳に改変、生育限界の変更（妊娠24週）、NICU設立、新生児に対する輸液療法、気管内挿管技術、体温管理法の発展、新生児搬送体制の拡充

・1980年代：日本周産期学会の発足、「周産期」の概念が一般化、母体搬送体制の拡充、周産母子センターが開設、超音波断層装置の進歩、超音波診断の発展と胎児治療（膀胱羊水腔シャントなどの直達治療）への応用、早産例に対する経母体ステロイド投与、RDSに対する肺サーファクタント投与の普及、非加熱凝固製剤による肝炎問題、母体／胎児への医療行為に対するICの概念、産婦人科専門医（認定医）制度の開始、日本産科婦人科学会用語集／用語解説集の発刊

・1990年代：生育限界週数の変更（妊娠22週）、日本医療機能評価機構が発足、母体保護法の施行、総合・地域周産期母子医療センターの発足、直達胎児治療（胸腔羊水腔シャント、腎盂羊水腔シャント、双胎胎児一児娩出、胎児鏡下胎盤吻合血管レーザー凝固術など）、新生児NO吸入療法、ECMO治療、阪神淡路大震災を機に周産期救急体制が整備開始

・2000年代：日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会が設立、福島大野事件を機に搬送体制、医師確保、周産期医療の標準化が課題、医師臨床研修制度、周産期登録制度の拡充、日本周産期新生児医学会新生児専門医／母体・胎児専門医制度、妊産婦死亡報告事業、「母体安全への提言」「産婦人科診療ガイドライン産科編」の発刊、NCPR事業、産科医療補償制度の開始

・2010年代以降：東日本大震災を機に災害時周産期リエゾン制度がスタート、NIPT制度、生育基本法成立、JALA、妊産婦重篤合併症報告、J-CIMELS開始、母と子のメンタルヘルスフォーラム／研修会開始

本年度中にはこれらを疫学的、医学・医療のおよび制度・施策的な流れに分類しながら解説を付し、最終的にJOGRにて英文総説として掲載することを最終目標とした。

（2）周産期における感染に関する小委員会（委員長：山田秀人）

1）母子感染に関する臨床研究・調査

2024年6月にRSV母子免疫ワクチンと先天性CMV診療に関するアンケート調査を行った。RSワクチン接種の実施を予定しているのは半数近くであったが、その6割が妊婦への説明に不安を感じていた。妊娠期のCMV感染に関する妊婦への情報提供について、62%の施設が妊婦へ情報提供を全く行っていない。9%の施設でreferの場合に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査が必要であることを知らなかった。妊婦トキソプラズマ感染の血清学的リスク診断法として、ARCHITECT Toxo IgG Avidity試薬が薬事承認され、2025年3月に、トキソプラズマ妊娠管理マニュアルを改訂した（第7版）。

2）妊婦におけるB群溶連菌（GBS）ならびにESBL産生大腸菌保菌率と薬剤感受性に関する実態調査

844人の妊婦から、膣/直腸スワブを収集し、161人（19.1%）からGBSを分離した。これらの株の全ゲノム情報の取得を完了し、現在データ解析中である。

（3）周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会（委員長：板倉敦夫）

1）妊娠貧血に関する管理標準化を目指した調査研究

妊娠期には、循環血液量の増加と胎児・胎盤の発育そして、分娩期の出血による鉄需要により妊娠末期までに約1,000mgの鉄量増加必要とされる。妊娠期の貧血は早産、低出生体重児のリスク因子となること、産褥の貧血は母乳栄養確立の障害、産後うつ発症のリスク増加につながる事が報告されてきた。そのため、妊娠中に適切な鉄量を補充することの重要性は高いが、国内における鉄欠乏性貧血（IDA）の実態把握は不十分であり、IDAに対する管理プロトコルは確立していない。

以上の背景の下、周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会では、国内の妊娠貧血に対する臨床管理と母児の予後に関する現状とを把握すること、そして、わが国の周産期医療の実情に即した妊娠貧血の予防および鉄補充の基準に策定につながる基盤的知見を得ることを目的とした調査研究を行うこととした。2024年度には、鉄欠乏性貧血管理についてのアンケート調査を実施し、結果の概要を以下に示す。

国内における妊産婦貧血管理の現状把握のためのアンケート結果の概要：

＊多くの施設で、ヘモグロビン値を妊娠期に3-4回、産褥期に1回は測定していた。一方で約5割の施設では、貧血の原因確認のための鉄パラメーターの測定はほとんど行われていない。

＊経口鉄剤、静注鉄剤のいずれも投与開始基準となるHbの値は施設間に差が大きかったが、経口鉄剤では10-11g/dl程度、静注鉄剤では8-9g/dl程度を目安としている施設が多かった。

＊鉄剤投与の目安としては、Hbが目標値に達したらすぐ終了している場合が6割程度であり、一般的に

フェリチンの回復が期待される期間よりも短期で治療を終了している場合が多い。

小委員会委員に所属する大学病院6施設で、2024年1月以降、IDAのスクリーニングおよび診断について検査項目およびその時期を統一して、妊娠初期と末期のそれぞれの時期におけるヘモグロビン濃度および鉄代謝マーカー（フェリチン、トランスフェリン飽和度）と母児の周産期アウトカムの関係に関して、臨床データの収集を継続している。各施設の周産期電子カルテシステムからのデータ抽出を開始した。

2) 産科DICの管理指針の策定

①フィブリノゲン製剤の適応拡大後の実態調査

- ・周産期の未承認医薬品・医療器具に関する検討小委員会報告参照

②「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン」改訂

・2021年に発行された輸血細胞学会からの大量出血に対する血液製剤使用のガイドラインの改訂が行われている。現在システムティックレビューが終了して推奨度が決定し、最終校正が行われ2025年発刊予定である。

③「産科危機的出血」に対する投薬・処置とその予後についての疫学調査～レセプトデータを用いた産科DIC管理についての全国後方視的分析研究～

・日本の医療保険請求に関する匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）へのレセプトデータ申請をすでに行っているが、現在、匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）のデータ抽出を待っている状況である。厚生労働省から、データの抽出までに要する期間が6ヶ月から12ヶ月に延長されたことが2025年2月に発表されたため、データ入手が遅れている。NDBでのレセプトデータ抽出における諸費用は2023～2024年の周産期委員会内の予算で処理が完了している。2025年以降は追加データ抽出が必要となった際に追加費用が必要となる。2025年度中に解析終了予定、日本産科婦人科学会周産期委員会として報告書を作成するとともに、2026年度までに国際誌への論文発表を行う。

3) 胎児発育不全の診断基準の策定を目指した研究

胎児発育不全の診断基準の変更理由

EFWや腹囲（AC）が一定の基準より小さい児には、①“個々に潜在する成長の可能性により小さい病的意義のない児”と②“様々な病因によって発育が阻害された結果として基準を下回っている児”の両者が含まれているはずである。

・国際的にInternational society of ultrasound in obstetrics and gynecology ISUOG（2020年）やInternational Federation of Gynecology and Obstetrics FIGO（2021年）では明確にその違いを述べており、診断・管理においても超音波ドブラ検査法を用いることで両者を区別するように提唱している。そのため我が国でも、両者の区別するために、まず、EFWやACが一定の基準を下回る児を従来の胎児発育不全（FGR）からSGA（small for gestational age）と名称変更、ならびに定義しなおし、その中の一部に発育が阻害されたFGRが含まれるということを提唱する。

用語

・SGA（small for gestational age）：SGA（small for gestational age）は、胎児の成長が基準から一定の程度下回るものをいう。

SGAには、個々の成長ポテンシャルの多様性によって基準を下回っている病的意義のない児と、様々な病因によって本来の成長が制限されている児（fetal growth restriction：FGR）とが含まれる。

・LGA（large for gestational age）：LGA（large for gestational age）は、胎児の発育が基準から一定の程度上回るものをいう。

LGAには、個々の成長ポテンシャルの多様性によって基準を上回っている病的意義のない児と、様々な病因によって過成長している児とが含まれる。

・FGR（fetal growth restriction：胎児発育不全）：FGR（fetal growth restriction）は、様々な病因によって胎児の本来の成長が制限されているものをいう。個々の成長ポテンシャルの多様性によって基準を下回っている病的意義のない児を除いた概念である。

基準

・EFWのカットオフ値と基準曲線

現在作成中の多機関前向きコホートによる新基準（パーセンタイル値）が完成した時点（2025年中）で、同基準を用いて判定する。

・項目

推定胎児体重および胎児の腹囲のほかに、胎児血流・母体子宮動脈血流計測値を参考にして診断する。

・診断基準

SGA：推定胎児体重（EFW）あるいは腹囲（AC）が10%ile未満の場合にSGAと診断する

LGA：推定胎児体重（EFW）あるいは腹囲（AC）が90%ile以上の場合にLGAと診断する

FGR：以下の①もしくは②の場合にFGRと診断する。

①EFWあるいはACが極端に低い場合：EFWあるいはACが3%ile未満

②SGAの基準に合致し、かつ、胎児血流・母体子宮動脈血流の評価によって病的と判断される場合：具体的にはISUOGやFIGOの国際的な基準で判断する。

4)「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」妥当性の検証

進捗状況

①昭和大学倫理委員会：承認済み（2024年2月13日）

②マスキング費用支払い完了：¥1,754,600（2024年3月29日）

③原因分析報告書全文版（マスキング版）・胎児心拍陣痛図使用申請書類受理（2024年10月17日）

④日本本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営部 研究倫理審査委員会審査（2024年11月22日）

⑤マスキング処理：公益財団法人日本医療機能評価機構産科医療補償制度運営部の管理する脳性麻痺事例のCTG、マスキングデータは、現状では十分なマスキング処理がなされていないと判断され、再マスキング処理が必要となった。対象と考えられていた486件のデータを確認したところ、欠損データを除いた462例が最終的に解析対象となり、再マスキング処理を行っている。現時点で99例の再マスキング処理が完了し、データ供与がなされた。

5) 微弱陣痛による分娩遷延に対する標準的な介入法の策定を目指した研究

協力4施設（横浜市大、東京大学、岡山大学、帯広厚生病院）から19,145例の分娩データが収集され、解析を行った。

①分娩第二期所要時間の解析（解析担当：横浜市大 進藤）

各施設において、分娩第二期遷延に対する器械分娩の方針が異なることから、器械分娩を除外して初産婦、経産婦それぞれの二期所要時間の中央値および95percentile値を算出した。

・初産婦：中央値 0.9時間、95 percentile値 4.5時間

・経産婦：中央値 0.2時間、95 percentile値 1.6時間

これらの結果、また母児の転帰との関連から、WGとしては分娩第二期遷延の指標を初産婦4時間、経産婦2時間として提案する。

②分娩第一期活動期の遷延について（解析担当：横浜市大客員講師 三角／研究協力）

第一期活動期の遷延の指標については、解析を継続している。

WG内で分娩第一期活動期、分娩第二期遷延の指標案を作成し、最終的に全体の会議で承認を得たいと考えている。

➤女性ヘルスケア委員会

1. 常置の事業

（1）女性の生涯にわたる健康とQOLの向上を図るため、各世代の諸問題に対応できる女性ヘルスケア医療体制を構築する。

（2）日本における更年期障害治療の実態を調査・把握し、エビデンスに基づいた治療法を構築する。

2. 親委員会

令和6年度会議開催回数：4回（Web会議：令和6年5月21日、9月2日、11月27日、通信会議：令和7年3月31日）

各小委員会内で検討し、設定した事業計画について進捗状況を把握し、活動の内容や今後の方針など

を検討した。女性ヘルスケア関連領域に関する問題や問い合わせに可及的に対応した。

3. 小委員会事業

(1) 職種・役職・就労環境と更年期症状の関連調査についての小委員会（委員長：岩佐武）

職種・役職・就労環境と更年期症状の関連調査についての小委員会では、更年期症状を引き起こしやすい職種、役職、就労環境ならびにパシエントジャーニーについて検討することで、今後、優先的に介入すべき対象を特定することを目標としている。最終的には、更年期症状に対する社会全体の理解の向上を図り、労働環境の改善に向けての提言を行う予定である。令和6年度の事業として、令和5年度に実施したアンケート調査結果について解析を行った。その結果、①管理職は非管理職に比べて更年期症状による仕事への影響がやすいこと、②更年期症状を自覚している有職者のおよそ半数は何も対処をしていないこと、③最初の医療機関の受診先としては産婦人科が64%と最も多いことなどが判明した。これらについて論文投稿の準備を進めている。

(2) 体重減少性無月経患者に対する説明資料の作成に関する小委員会（委員長：小川真里子）

産婦人科における体重減少性無月経患者への対応において、摂食障害の可能性を念頭に置き患者説明を行う必要がある。このため、患者への説明を補助する資料が必要であると考えられ、本事業ではその作成を行った。小委員会における検討で、資料の項目を、①体重減少性無月経とは、②運動による月経不順、③妊娠・出産への影響、④将来への影響（骨粗鬆症）、⑤摂食障害とは、の5つとし、各項目1ページのPDF資料を作成した。資料については、日本産科婦人科学会のウェブサイト（会員用および一般用）からダウンロード可能とした。摂食障害ポータルサイトにも掲載予定である。

(3) 月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会（委員長：甲賀かをり）

『婦人科特定疾患治療管理料』の算定に必須研修である、『器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修』のe-learning管理、周知、更新、効果検証を行っている。この研修は令和2年に開始し、令和6年4月1日から令和6年10月31日までに、229名が受講した。周知活動として、2024年4月の日本産科婦人科学会学術講演会の女性ヘルスケア委員会企画で、保険制度および月経困難症に対するホルモン療法についての講演を企画・実行した。また適宜、日本産科婦人科学会ホームページでリマインドを行っている。e-learningの内容のアップデート、講演会参加による単位の振替のシステム構築も行った。さらに、本管理料の導入による月経困難症患者に対する処方や患者の受診への影響を、東京大学医学部公衆衛生学教室に協力を得て解析し、管理料導入後に、器質的月経困難症患者のうち、ホルモン療法が行われている患者の割合の増加、また、これらの患者の外来受診継続の増加傾向があることが見出され、Journal of Obstetrics and Gynaecology Research誌の2024年7月号に掲載された。

(4) 妊娠関連乳がん（pregnancy associated breast cancer, PABC）対策乳房スクリーニング事業のあり方検討小委員会（委員長：関根憲）

今回、全国の産婦人科医（日本産科婦人科学会会員）に対し、プレスト・アウェアネスの認知度および乳腺診療の現状、乳房スクリーニングに対する考えについてWEBアンケートを行い、922名（全会員数の5.23%）から回答を得た。

アンケート結果からは、プレスト・アウェアネスの具体的な内容まで知っている先生は25.6%と少なく、まずは産婦人科医の認知度を上げることが重要である。

プレスト・アウェアネスが患者さんに普及していないと回答した先生は62.9%と多くを占め、積極的に患者さんへの情報発信が必要と考えられた。

また、乳がん検診に、ほとんどの産婦人科医は関与しておらず、今後も乳がん検診に携わることは考えていない先生が多いことが示唆された。プレコンセプションケアとして30代への乳房スクリーニングが必要だと考えている先生は多く、78.6%を占めていた。しかしながら、誰が施行すべきかに関しては、乳腺外科医などの他科の医師と考えている先生が多く、実際の臨床で、今後、産婦人科医がどのように関わっていくかは、なかなか難しい問題であると考えられた。

まずは、全ての産婦人科医にとって、自らのプレスト・アウェアネスの認知度を上げることは重要であり、また同時にプレコンセプションケアとしての有効な情報提供の方法として、患者さんに幅広く周知していく必要があると考えられ、プレスト・アウェアネスの啓発動画を作成することとした。

(5) 月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療指針作成小委員会（委員長：渡邊善）

本小委員会では、日本の産婦人科医にPMS・PMDDを広く認知してもらうとともに、日常診療での診断・治療において一助になることを目指し、産婦人科診療ガイドライン外来編における「月経前症候群の診断・管理は？」の項目を補完する指針を作成することを目的とする。令和6年度では、作成したCQ-Answer-解説の草案について、各CQ項目に対応する関連学会の学術集会内でコンセンサスミーティングを開催し、産婦人科に限らず、小児科、精神科、看護師、薬剤師など多職種を交えて深く協議した。

①令和6年5月26日 第73回全日本鍼灸学会学術大会

協議したCQ項目：「補完代替療法（サプリメント、ハーブ等）にはどのようなものが使用できるか？」

②令和6年8月24日 第43回日本思春期学会総会・学術集会

協議したCQ項目：「思春期における管理の留意点は？」

③令和6年8月31日 第52回日本女性心身学会総会・学術集会

協議したCQ項目：

「PMS・PMDDの診断は？」

「選択的セロトニン再取り込み阻害薬（SSRI）による治療上の留意点は？」

「精神科または心療内科への紹介を考慮するタイミングは？」

「OC・LEPの効果の説明は？」

「利尿薬、鎮痛剤、抗不安薬の効果の説明は？」

各関連学会でのコンセンサスミーティングにて上がった意見をもとに委員会内で編集会議を経て修正された「月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療指針」の草案について、令和7年2月中、日本産科婦人科学会全会員に向けパブリックコメントを募集した。会員からのパブリックコメントを参考に、令和7年3月までに最終原稿をまとめ、日本産科婦人科学会で承認を得てホームページで公開することを予定している。

(6) 学童期及び思春期等における性に関する健康課題に対する診療及び支援体制の構築に向けた研究小委員会（委員長：寺内公一）

学童期及び思春期においては、第二性徴を迎えることで大きな身体的変化を経験し、性を含めた心身の健康の課題に直面する。そのような悩みの相談先として、医療機関への受診や相談を選択する者は少なく、医療機関においても、多様化・高度化する学童期・思春期の性を含めた健康課題に対応する体制が十分に整備されていない。本研究では、これらの悩みを持つ学童・思春期等に対応できる産婦人科、小児科、泌尿器科等の医療機関の体制整備の実態を把握するとともに、都道府県等に設置されている性と健康の相談支援センターや母子保健、児童福祉、学校教育等に関する関係機関との連携を含めた支援方策を検討することを目標とする。

令和6年度は、こども家庭科学研究と並行して以下の作業を完了した。

1) 指針草案を基にした全国10施設へのアンケート調査（実施済み）

2) アンケート結果を基にしたインタビューによる実態調査（11月中）

①ユースクリニックの体制に関する課題整理

- ・クリニックの人員体制の調査
- ・相談内容の整理
- ・構成員の職種あるいは資格の調査

②ユースクリニックの相談・サポートに関する課題整理

- ・相談内容とカウンセリングの実態
- ・ハイリスク相談者への医療連携を含めた対応

③ユースクリニックの運営に関する課題整理

- ・運営母体による費用の課題調査
- ・構成員（相談員）確保の課題調査
- ・他施設との連携について

3) 全国的なユースクリニックの実態調査を基にした指針および手引書の作成

(7) 産婦人科領域における薬剤耐性菌（AMR）対策に関する小委員会（委員長：三嶋廣繁）

薬剤耐性（AMR：antimicrobial resistance）は、グローバルヘルスと開発の最大の脅威の一つである。細菌性AMRは、2019年に世界で127万人の死亡に直接関与し、495万人の死亡に寄与したと推定されている。ヒト、動物、植物における抗菌薬の誤用と過剰使用は、薬剤耐性病原体の発生の主な要因となっている。世界保健機関（WHO）は、AMRは現代医学の成果の多くを危険にさらすものであり、薬剤耐性の進行は、感染症の治療を困難なものとし、手術、がんの化学療法など、他の医療行為や治療をより危険なものとする可能性について言及している。ヒトの健康におけるAMRに対処するためには、抗菌薬の不適切な使用につながる可能性のあるすべての感染症の予防、質の高い診断と感染症の適切な治療への普遍的なアクセスの確保、AMRと抗菌薬の使用のサーベイランス、新しいワクチン、診断薬、医薬品の研究開発などが必要となる。2015年のWHO総会では、加盟各国に薬剤耐性に関する国家行動計画策定を求め、日本でも2016年からAMRアクションプランが策定された。前版のAMR対策アクションプラン2016-2020の数値目標が改訂されたものが発表され、AMRアクションプラン2023-2027として発表された。しかし、産婦人科医に周知されているとはいえず、本小委員会ではAMRの現状把握および意識の明確化とAMR対策アクションプランの理解を深める活動を計画した。回答することでAMRアクションプランの理解を深めることができるアンケートを作成し、小委員会内で更にブラッシュアップを加えた後、約4週間の回答期間を終了し、現在分析中である。産婦人科領域でのAMRに対する現状を把握したうえで適切な知識や対処の普及の方法について検討する。

Ⅳ. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・更新

(1) 筆記試験・面接試験による専門医認定審査を行い、規定を満たした者を日本専門医機構（以下、機構）の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構認定専門医申請の受付および審査：申請者数 514名、合格者数 448名、不合格者数 59名、欠席者数 7名

(2) 学会専門医再認定申請の受付および審査：申請者数 3名、合格者数 3名、不合格者数 0名

(3) 機構認定産婦人科専門医更新申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構専門医更新申請の受付および審査：申請者数 2,226名、合格者数 2,225名、不合格者数 0名、申請後の退会 1名

専門医資格更新猶予申請の審査を行い、機構へ通知した。

猶予申請者：申請者数 16名、合格者数 16名、不合格者数 0名

専門医資格回復申請の審査を行い、機構へ通知した。申請者数13名

(4) 死亡退会28名、その他の理由による退会41名、計69名が令和5年度に専門医資格を喪失したため、専門医登録を抹消した。

2. 筆記試験・面接試験の実施

東京・大阪の2会場にて専門医認定二次審査を施行した。

令和7年度から専門医認定二次審査の筆記試験をCBT試験（コンピュータを使った試験方式）とするための準備を行った。

3. 指導医の認定・登録

(1) 指導医認定・更新・再認定審査を行った。

指導医認定申請の受付及び審査：申請者数 204名、合格者数 199名、不合格者数 5名

指導医更新申請の受付及び審査：申請者数 155名、合格者数 151名、不合格者数 4名

指導医再認定申請の受付及び審査：申請者数 13名、合格者数 13名、不合格者数 0名

(2) 指導医認定・更新・再認定申請合格者363名を令和6年10月1日付で登録した。認定証は各合格者

に対し地方委員会を経て、交付した。

4. 産婦人科専攻医の研修

- (1) 全国の専門研修施設に所属する482名の産婦人科専攻医が登録された。
- (2) 本制度規約施行細則及び所定の「産婦人科専門研修における到達目標」に則った研修を施行した。
- (3) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたった。

5. 専門研修プログラム

- (1) 令和7年度に研修を開始する専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。令和8年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設および新規連携施設としての適合性確認審査を行った。
- (2) 令和元年度に実施した審査で指定された基幹施設、統括責任者、連携施設の更新審査を行った。

6. サブスペシャルティ

- (1) 日本産科婦人科学会サブスペシャルティ領域連絡協議会を2回（6月、12月）開催し、機構サブスペシャルティ領域専門医への推薦・申請に関する方針について議論した。日本専門医機構のサブスペシャルティ領域の新規申請を行った。

7. システム刷新

- (1) 本会でのシステム刷新に伴う専門医関連システムの開発が完了し、令和6年4月より専門医認定審査申請システムをリリースし、令和4年度から行っていた専門医関連システム刷新の新規開発が完了した。

8. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 機構年会費を支払った。
- (3) 令和7年度予算書を第4回中央専門医制度委員会（令和7年1月25日開催）で決定した。

9. 中央専門医制度委員会

- (1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会を4回（5月、6月、9月、1月）、専門医委員会および研修委員会を3回（5月、9月、1月）、専門医関連システム小委員会を1回（8月）開催した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携（定款4条5号）

➤国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

2. AOFOG

- (1) AOFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席

(4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

3. 日本・韓国・台湾

(1) 第77回日産婦学会学術講演会における日韓台Exchange Program（役員、メンター、若手医師、日韓台ジョイントカンファレンス座長、およびスピーカー：毎年3国間を順に回る。ホスト国：日本－韓国－台湾の順）の開催準備

(2) 役員情報交換会の開催（年次集会時）

4. RCOG（英国）

(1) 日英Exchange Programの実施

①RCOG World Congress 2025への役員、若手医師の派遣準備

②役員情報交換会の開催（年次集会時）

5. DGGG（ドイツ）

(1) 日独Exchange Programの実施

①DGGG 2024への役員、若手医師の派遣

②第77回日産婦学会学術講演会における日独Exchange Program（役員、若手医師）の開催準備

③役員情報交換会の開催（年次集会時）

6. EBCOG（ヨーロッパ）

(1) Exchange Programの実施

①29th EBCOG Congressへの役員、若手医師の派遣準備

②役員情報交換会の開催（年次集会時）

7. ACOG（米国）

(1) 日米Exchange Programの実施

①2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへの派遣（役員、若手医師）

②第77回日産婦学会学術講演会における日米Exchange Program（役員、若手医師）の開催準備

③2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへの派遣（役員、若手医師）準備

④役員情報交換会の開催（年次集会時）

8. OGSS（シンガポール）

(1) 日星Exchange Programの実施

①13th Singapore International Congress of Obstetrics & Gynaecology 2025へのスピーカー派遣準備

②役員情報交換会の開催（年次集会時）

9. JICA草の根技術協力事業

(1) 「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」の実施、完了

10. 今期の国際渉外事業方針

(1) 一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

(2) 行動目標

①本会の外交指針を作成する。

②国際交流、人的交流を促進する。

③国際貢献の在り方を検討する。

（イ）FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。

（ロ）本会独自の国際貢献の在り方を模索する。

（ハ）低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。

④学術と診療の活性化に寄与する。

（イ）国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。

（ロ）先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。

⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスをを行う。

⑥経済基盤を確立する。

⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的を開催する。

[具体的な活動状況]

1. 渉外委員会

（1）5月14日、9月25日、12月3日、2月26日に渉外委員会をWEB開催した。

（2）第76回日産婦学会学術講演会会期中にFIGO、AOFOG、EBCOG、ACOG、KSOG・TAOG、OGSS、SCGOとのミーティングを現地開催した。

（3）JICAのプロジェクト完了後もカンボジア産婦人科学会からの要請によりSCGOの学術集会へ演者として本会の医師を派遣することを決定した。

2. FIGO関係

（1）新たに編成された5つのCommitteeを本会として承認した。

（2）11月28日、29日、ZoomによるFIGO Council meetingに、本会より大須賀穰副理事長が出席した。

（3）Minimal Access Surgery委員会の副委員長に馬場長教授（岩手医科大学）が就任した。

（4）XXV FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics（FIGO2025、10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン）にてJKTセッションを「Towards healthy middle-aged and elderly women's lives」というテーマで行うことを提案し採択された。

3. AOFOG関係

（1）AOFOG Congress 2024（5月16-20日、韓国 釜山）に本会のCouncil representativeとして加藤聖子理事長が出席し、AOFOG Council representativeに選出された。AOFOG役員として落合和徳 Immediate Past President、梶山広明Editor-in-Chief、馬場長Committee Chair、YGA受賞者として工藤敬医師（東北大学）、松岡歩医師（千葉大学）、橋本彩子医師（東京大学）を派遣し、工藤敬医師がYGA 1st awardを受賞した。

（2）2024年8月3日、シンガポールにて開催のAOFOG Action Plan meeting & Executive Board meeting に梶山広明AOFOG Editor-in-Chief、および加藤聖子AOFOG Council Representativeが出席した。

（3）2025年2月8日、タイ バンコクにて開催のAOFOG Executive Board Meeting & Action Plan Meetingに、梶山広明AOFOG Editor in Chief、および加藤聖子AOFOG Council Representativeが出席した。

（4）2024-2026年のAOFOG Committee Representativesとして、全てのCommitteeに各1名のRepresentativeを本会より推薦し承認された。

4. 日韓台関係

（1）2024年4月3日に発生した台湾東部沖地震に係る災害義援金として、本会からTAOGへ義援金USD10,000を送金した。

（2）次回日韓台Exchange Programホストとして、第77回日産婦学会学術講演会へKSOGとTAOGよ

りそれぞれ役員3名、若手医師5名、メンター1名を受け入れる準備を進めている。若手医師は会期後約1週間、各受入大学に分かれて研修を行う予定である。

(3) KSOG2024会期中の11月7日、およびTAOG2025会期中の3月22日にそれぞれ開催されたJKT Officers' meetingに本会役員および幹事が出席した。

5. RCOG関係

(1) 2025年6月23～25日、ロンドンにて開催のRCOG World Congress 2025に、本会より加藤聖子理事長、渡利英道第78回学術集会長、若手医師3名（昭和医科大学 柱本真医師、順天堂大学 田村奈見医師、東京大学 矢野絵里子医師）を派遣する準備を進めている。会期後、若手医師3名は病院研修も行う予定である。

6. DGGG関係

(1) 65th Congress of DGGG（2024年10月16-19日、於：ドイツ ベルリン）に、本会より役員3名（加藤聖子理事長、大須賀穰渉外委員長、渡利英道第78回学術集会長）、および若手医師3名（名古屋大学 吉原雅人医師、慶應義塾大学 長谷川慶太医師、千葉大学 片山恵里医師）を派遣した。若手医師は会期後2週間、デュッセルドルフ、ウルム、ベルリンの各大学に分かれて研修を受けた。

(2) 次回日独Exchange Programホストとして、第77回日産婦学会学術講演会へ教授2名、若手医師3名を受け入れる準備を進めている。若手医師は会期後約2週間、各受入大学に分かれて研修を行う予定である。

7. EBCOG関係

(1) 29th EBCOG Congress（2025年6月5-7日、於：ドイツ フランクフルト）に、本会より役員3名（大須賀穰渉外委員長、渡利英道第78回学術集会長、田中守渉外委員）、および若手医師3名（慶應義塾大学 秋田啓介医師、千葉大学 藤田侑里医師、香川大学 合田亮人医師）を派遣する準備を進めている。

8. ACOG関係

(1) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5月17-19日、於：米国サンフランシスコ）に、本会より役員2名（大須賀穰渉外委員長、増山寿第77回学術集会長）、および若手医師3名（横浜市立大学 平原裕也医師、岡山大学 末森彩乃医師、聖隷浜松病院 清水陽彦医師）を派遣した。

(2) 2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5月16-18日、於：米国 ミネアポリス）に、本会より役員2名（加藤聖子理事長、渡利英道第78回学術集会長）、および若手医師3名（順天堂大学 吉田司医師、慶應義塾大学 北澤晶子医師、横浜市立大学 山本藤尾医師）を派遣する準備を進めている。

(3) 日米Exchange Programホストとして、第77回日産婦学会学術講演会へ役員2名、若手医師3名を受け入れる準備を進めている。

(4) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5月 1-3日、於：米国 ワシントンD.C.）派遣の若手医師を募集したところ、11名の応募があり、全員が一次選考（書類審査）合格となった。第77回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、3名の派遣者を決定の予定である。

9. JICA草の根技術協力事業

「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」関連

(1) 5月11日にZoomで監修を行った状況でコルポスコピー能力テストを実施し、15名の受験者に対し13名を合格とし、6月29日に開催されたSCGOの年次会合にて加藤聖子理事長とSCGOのPresidentであるProf. Koum Kanaiによる表彰を行なった。

(2) 6月に加藤聖子理事長、木村正監事、矢内原臨幹事長、森繭代幹事、藤田則子医師（長崎大学）、小原ひろみ医師、松下友美医師（国立国際医療研究センター）、竹内理恵医師（国際医療福祉大学）をプノンペンに派遣した。

10. その他

- (1) 令和7年度表彰の海外名誉会員候補として、Ravi Chandran先生（マレーシア）を推薦した。
- (2) 国連人口基金（UNFPA）駐日事務所より依頼を受け、10月22日、来日中のUNFPAウクライナ事務所スタッフ、およびUNFPA駐日事務所所長と、加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、木村正監事、森蘭代渉外主務幹事がWeb面談を行った。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

妊産婦死亡症例検討評価委員会委員として2名の推薦依頼を受領し、周産期委員会で検討いただき、三浦清徳先生（長崎大学）、牧野真太郎先生（順天堂大学附属浦安病院）を推薦した。

2. 日本婦人科腫瘍学会

婦人科悪性腫瘍総合入力システムJESGO運営委員会の委員改選に伴い3名の委員推薦の依頼書を受領した。任期は2026年7月までで、婦人科腫瘍委員会にて人選いただき、川名敬先生（日本大学）、佐藤豊実先生（筑波大学）、小松宏彰先生（鳥取大学）を推薦した。

3. 日本専門医機構

日本専門医機構第6期役員となる理事候補者の選出依頼書を受領し、本会からは松村謙臣先生（近畿大学）を推薦し就任いただいた。

4. 日本医療研究開発機構（AMED）

母子感染のリスク評価と先天性感染の新たな診断・予防法の開発研究班より、「トキソプラズマAvidity検査の早期保険適用承認のための要望書」の提出依頼を受領した、本件は周産期委員会で検討頂き、要望書の提出は適当であるとの判断から、これに応諾した。

5. 国立成育医療研究センター

「女性の健康に関するワーキンググループ」での助言者として、本会から鈴木直先生（聖マリアンナ医科大学）を当ワーキンググループの委員に委嘱したいとの申し入れを受領し、お引き受けいただいた。

6. 全国周産期医療（MFICU）連絡協議会

「周産期医療提供体制維持・存続のために必要な緊急対応要望書」についての共同提案依頼を受領した。本件は周産期委員会に要望書内容を確認いただき、これに応諾した。

7. 大学改革支援・学位授与機構

国立大学評価室より、国立大学教育研究評価及び大学機関別認証評価の実施にあたり専門委員の候補者の推薦依頼を受領した。2020年度と同専門委員を務められた大須賀穰先生（東京大学）に今回もお引き受けいただいた。

8. 日本医療機能評価機構

産科医療補償制度運営委員会委員の任期が3月末で終了となるため、本会からの委員として加藤聖子先生（九州大学）の再任依頼があり、これに応諾した。

9. 予防接種推進専門協議会

- (1) 海外で新しく導入されている20価小児向けの肺炎球菌ワクチンについて、日本でも定期接種ワクチンに導入したいという厚生労働省宛の要望書への連名依頼があり、関係委員会で協議の上応諾する旨回答した。
- (2) 厚生労働省宛の「RSウイルス母子免疫ワクチンの早期定期接種化ならびに抗RSウイルスヒトモノクローナル抗体製剤を広く提供するための体制整備に関する要望書」に、妊婦に対するRSウイルス

母子免疫ワクチンと新生児に対するRSウイルス抗体療法の双方を併記し、連名で要望書を提出した。

10. 日本外科学会

(1)「遠隔手術支援の社会実装に向けたWG」による遠隔手術に関する専門領域間合意形成のためのデルファイ法によるアンケートの実施依頼があった。計2回のアンケートについて万代昌紀先生（京都大学）にご回答いただいた。

(2)AMED「研究開発課題名：手術支援ロボットを用いた遠隔手術の実現に向けた実証研究」における遠隔手術支援の実装に向けたWG参加依頼があり、本会からは万代昌紀先生（京都大学）にご出席いただいた。

11. 日本癌治療学会

「小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存に関する診療ガイドライン2024年版（仮称）」へのパブリックコメント募集依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

12. 日本肥満学会

新たな疾患概念の確立のために『痩せ症（肥満症と同様にハイリスクの痩せ〔例：骨減少症や月経異常の合併など〕を「痩せ症」と定義）に関するワーキンググループ』を設置したとのことで、本会からも委員参画の依頼があり、能瀬さやか先生（国立スポーツ科学センター）を推薦した。

13. 日本肥満症治療学会

「減量・代謝改善手術のための包括的な肥満症治療ガイドライン2024」について、杉山隆先生（愛媛大学）がご担当の「月経異常，不妊」2項目の内容確認依頼書を受領し、生殖内分泌委員会および周産期委員会に回答いただいた。

14. 日本病理学会

「分子病理診断を目的とした遺伝子異常の検索を保険診療下で実施することの要望書」を武見敬三厚生労働大臣に提出するにあたり、共同提案について本会の同意を得たい旨依頼があった。関係する各委員長等に内容を確認いただき、「了解する」旨回答した。

15. 日本周産期・新生児医学会

第61回学術集会において、シンポジウム「評議員選挙を考える～学会活動活性化を目指して～」を開催するにあたり、本会より講師派遣の推薦依頼があった。本会からは水主川純先生（東京女子医科大学）にお引き受けいただいた。

16. 日本小児科学会

離婚後の共同親権の導入に向けて臨床現場での指針を作成するWGを設置するにあたり、本会より委員1名の推薦依頼があり、水主川純先生（東京女子医科大学）を推薦した。

17. 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

令和7年5月の学術講演会にてHPVワクチンに関する合同シンポジウムを開催するにあたり、本会からの講師推薦依頼書を受領した。本会からは上田豊先生（大阪大学）を推薦した。

18. 日本高血圧学会

令和7年7月刊行予定の「日本高血圧学会 高血圧管理・治療ガイドライン2025（JSH2025）」について、本会の外部評価依頼があり、周産期委員会にて回答いただいた。

19. 日本腹部救急医学会

「急性腹症ガイドライン2015改訂版」の外部評価者を推薦して欲しいとの依頼を受領した。本件は

診療ガイドライン運営委員会に人選をお願いし、産科編作成委員会の永井立平先生（高知大学）にお引き受けいただいた。

20. 日本心臓血管外科学会

2025年2月開催の第55回日本心臓血管外科学術総会でのフィブリノゲンシンポジウムに、講師の派遣依頼があり、牧野真太郎先生（順天堂大学附属浦安病院）を推薦した。

21. 日本蘇生協議会（JRC）

2024年度任期満了に伴う理事改選にあたり、本会より理事またはオブザーバーの推薦依頼書を受領した。本件は周産期委員会にて検討いただき、の松永茂剛先生（埼玉医科大学）に理事およびJRC担当者をお引き受けいただいた。

22. 日本理学療法士協会

第60回日本理学療法学会研修大会長より、2025年6月1日開催予定のセッションにおいて、「こども子育て支援と女性活躍の推進に向けた連携の可能性～伴奏型支援と産前・産後ケアの拡充～『産婦人科医師の立場から』」というテーマでの講師依頼を受領し、白土なほ子先生（昭和大学）にお引き受けいただいた。

23. 日本赤十字社

同社血液事業本部長より、新規血液製剤開発に向けた有識者懇話会への出席依頼を受領した。本件は専門委員会にて検討頂き、周産期委員会から牧野真太郎先生（順天堂大学附属浦安病院）、二井理文先生（三重大学）を推薦した。

24. 日本がん・生殖医療学会、AYAがんの医療と支援のあり方研究会、国際妊孕性温存学会

「新規抗がん薬開発治験等における性腺機能関連情報の収集に関する要望書」を厚生労働大臣並びに独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の理事長に提出するにあたり、本会の連名による提出依頼があった。生殖・内分泌委員会と婦人科腫瘍委員会に内容の確認をいただき、これを応諾した。

25. 日本GI（性別不合）学会

厚生労働行政推進調査事業「性同一性障害（性別不合）に対するホルモン剤の使用実態及び臨床評価手法に関する研究」において 日本で実施されている性同一性障害（性別不合）当事者への診療、ホルモン療法の実態や臨床評価の指標等の調査協力依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

Ⅵ. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

1. 厚生労働省

（1）雇用環境・均等局 勤労者生活課より、労働基準法における女性保護関係の規定関係で「坑内での肉体労働や、重量物に係る就業制限、有害化学物質がある業務への就業制限等の規制のあり方」について、本会の先生からの意見を聞きたい旨依頼があった。本件は各専門委員会にてご検討いただき、回答書を作成し提出した。

（2）医政局総務課より、わが国における遠隔医療の在り方について検討するため、遠隔医療の中でも主にDtoDの類型に着目した国内外の取組事例における、実施体制や効果、運用上の課題等のアンケート調査の依頼を受領した。本件は万代昌紀先生（京都大学）に回答いただいた。

（3）医政局地域医療計画課より、医系技官人事交流について人材紹介依頼を受領した。

（4）HPVワクチンのキャッチアップ接種の実施期間延長に関する要望書を、日本産婦人科医会との連名で、厚生労働大臣宛てに提出した。

2. こども家庭庁

(1) 成育局母子保健課より、母子保健デジタル化実証事業における「電子版母子健康手帳ガイドライン（仮称）」検討委員会委員の推薦依頼を受領した。周産期委員会で検討頂き、近藤英治先生（熊本大学）を推薦した。

(2) 「こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点）からの切れ目のない支援の推進のための研究」による「1か月児健診マニュアル」の制作にあたり、研究協力者の推薦依頼書を受領した。周産期委員会で検討いただき、馬詰武先生（北海道大学）にお引き受けいただいた。

(3) 成育局母子保健課より、「流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究」について、有識者の委員推薦依頼を受領した。周産期委員会にて人選いただき金川武司先生（国立循環器病研究センター）にお引き受けいただいた。

(4) 成育局母子保健課より「1か月児健康診査マニュアル」作成のための協力依頼について依頼書を受領した。周産期委員会で検討いただき馬詰武先生（北海道大学）にご確認いただいた。

(5) 成育局母子保健課より、「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会」の構成員推薦依頼を受領した。本会からは、大須賀穰先生（東京大学）を推薦させていただいた。

(6) 成育局より、「出産・子育て応援交付金」が、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の成立により、4月に予算事業から法定事業に変更となるため本会向けの説明会を開催したい旨の連絡があり、加藤聖子先生（九州大学）、万代昌紀先生（京都大学）に出席いただいた。

(7) 特定生殖補助医療に関する法律（仮称）の成立後の運用に備えて、こども家庭科学研究として『特定生殖補助医療に関する研究』を立ち上げるにあたり、研究分担者1名の推薦依頼があった。本会からは鈴木直先生（聖マリアンナ医科大学）にお引き受けいただいた。

3. 環境省

大臣官房環境保健部長より、令和6年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼を受領した。次の任期は令和7年3月31日となるが、引き続き板倉敦夫先生（順天堂大学）にお引き受けいただいた。

4. 東京都

東京都福祉局が9月末に開催した卵子凍結に係る都民向けセミナーについて、片桐由起子先生（東邦大学）に登壇いただいた。

5. 埼玉県

埼玉県教育局県立学校部人権教育課より、埼玉県内の公立高校の校長協会による人権教育専門委員会において、「着床前検査から考える人権」についての講演依頼があり、加藤聖子先生（九州大学）に講演いただいた。

6. 日本医師会、日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医師会健康医療第二課より、母体保護法等に関する検討委員会委員について推薦依頼があり、梶原健先生（埼玉医科大学）にお引き受けいただいた。

(2) 日本医師会あてに要望書「妊産婦の劇症型A群溶連菌（GAS）感染症罹患について貴会会員への注意喚起のお願い」を日本産婦人科医会との連名で提出した。

(3) 第32回日本医学会総会学術委員会U40委員の推薦依頼書を受領し、学術委員会にて選考いただいた結果、岩橋尚幸先生（和歌山県立医科大学）にお引き受けいただいた。

(4) 日本医学会連合より、「ピアレビューによる動物実験の機関管理と認証評価に関する特別法制定について（仮題）」の要望書（案）への賛同確認依頼を受領した。総務で内容を確認したところ特に問題はなく、本会として要望書案提出に賛同する旨を回答した。

(5) 日本医学会連合より、生物科学学会連合からの「科学研究費助成事業の全体額増加に関する要望書（改定案）」について、これまで関係学会連合等から挙げられた意見を反映した改訂案が提示され、

あらためて要望書ならびに署名活動についての確認依頼があり、賛同し協力する旨回答した。また、オンライン意見交換会に、本会からは山口建先生（京都大学）に出席いただいた。

（6）日本医学会連合より、日本医療研究開発機構、日本医学会連合、日本脳科学関連学会連合、生物科学学会連合による共催研修「性差を考慮した研究開発の推進」の案内があり、本会からは樋口毅先生（弘前大学）に出席いただいた。

（7）日本医学会連合より、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正についての要望書への連名依頼を受領し、これに応諾した。

Ⅶ. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款4条7号）

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
青 森	2025年3月9日（日曜日）	私の健康生活セミナー ～女性のヘルスケアを知り、イキイキと過ごそう！～
岩 手	2025年3月2日（日曜日）	女性の一生をサポート！ 婦人科疾患に関する基礎知識講座
宮 城	2025年3月8日（土曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
山 形	2025年3月2日（日曜日）	～すこやかな未来へ～ プレコンセプションケアとは
福 島	2025年3月9日（日曜日）	女性の健康について考えるセミナー ～あなたと知りたい、カラダのこと～
茨 城	2025年3月9日（日曜日）	親子で学ぼう 月経トラブルの対処法
栃 木	2025年3月8日（土曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
埼 玉	2025年3月22日（土曜日）	赤ちゃんを守る 妊娠中・授乳期におけるワクチン接種
千 葉	2025年3月3日（月曜日） ～31日（月曜日）	女性特有の手指の不調と対処法について
東 京	2025年3月23日（日曜日）	女性の健康と働き方 ～誰もが健やかな社会の実現のために～
神奈川	2024年7月21日（日曜日）	今こそ知りたい！令和時代の子宮頸がん予防 ～知ることはかわること、一緒に考えてみませんか？～
長 野	2025年3月1日（土曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
静 岡	2025年3月1日（土曜日）	誰もが自分らしく過ごすために ～女性がより健康で活躍できる社会へ～
富 山	2025年3月2日（日曜日）	AYA世代がん患者が自分らしく過ごすために
福 井	2025年3月23日（日曜日）	家族で学ぶ県民公開講座 ～女性が健康で明るい毎日を過ごすために～
岐 阜	2025年3月16日（日曜日）	女性の健康とウェルビーイング
京 都	2025年3月2日（日曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
兵 庫	2025年3月2日（日曜日）	専門家と学ぶ女性の健康～骨を強くすこやかに～
奈 良	2025年3月2日（日曜日）	女性のための健康講座「女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～」
岡 山	2025年3月1日（土曜日） ～31日（月曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～

広島	2025年3月2日（日曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
高知	2025年3月1日（土曜日）	周産期に注意すべき感染症
熊本	2025年3月2日（日曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～
宮崎	2024年9月14日（土曜日）	悪性脳腫瘍の診断と集学的治療 ～妊孕性への配慮を含めて～
沖縄	2025年3月8日（土曜日）	女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～

2. 本会ホームページを通した社会、一般の方々へのお知らせ

- (1) 梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットを街頭での配布について（2024年4月22日）
- (2) 不妊治療における精子凍結の費用が変更になることについてのご案内（2024年6月18日）
- (3) RSウイルス母子免疫ワクチン（アプリスボ®筋注用）が接種可能となった旨のご案内（2024年6月27日）
- (4) 遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）に関するご提案（2024年7月18日）
- (5) 予防接種推進専門協議会ホームページに掲載されている、ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種について（2024年9月11日）
- (6) 体重減少性無月経および摂食障害に関する患者説明用資料について（2024年11月15日）
- (7) 「妊婦の皆さんへ：パルボウイルスB19によるリンゴ病（伝染性紅斑）はお腹の赤ちゃんに影響することがあります」（2024年12月10日）
- (8) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種期間について（2024年12月20日）
- (9) 生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置についての提案について（第9報、10報12月20日、第11報2025年1月15日、第12報1月28日、第13報3月6日）
- (10) 予防接種推進専門協議会ホームページに掲載されている、2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解について（2024年12月26日）
- (12) 一般向けコンテンツ「産科・婦人科の病気」改訂のお知らせ（2025年2月4日）

Ⅷ. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 令和6年度会員数（令和7年3月31日現在）

令和5年度末会員数17,637名、令和6年度入会者数505名、令和6年度退会者数343名（物故会員100名を含む）、会費未納による資格喪失者数36名、令和6年3月31日現在会員数17,763名、高齢会員数は1,095名であった。

令和6年4月～令和7年3月の間に物故された会員100名を下記の通り報告する。

この中には、杉山陽一名誉会員、仲野良介名誉会員、平原史樹名誉会員、和気徳夫名誉会員、上田典胤功労会員、上地弘二功労会員、植村次雄功労会員、小林昇功労会員、田中康一功労会員、名方正夫功労会員、成田收功労会員、濱脇弘暉功労会員、東岩井久功労会員、増田幸生功労会員が含まれている。

令和6年度物故会員氏名：令和6年4月1日～令和7年3月31日 【五十音順】									
有澤 正義	飯尾 一成	池田 良	稲葉未知世	岩崎瑠璃子					
上田 一之	上田 典胤	植田 葉子	上地 弘二	植野 水内					
植村 次雄	臼井 溢	内出 和子	内田幾久子	江口 修					
江口 浩美	王子 明	大場 鐵志	大原 三男	大道 準一					
岡富 峻	岡本 元	小川 雅利	落合 義幸	小山田敬司					
加賀谷 武	春日 健孝	片野 裕華	金子 重信	鎌田 広之					

上片平栄昭	川原 領一	菊地 義洋	木村 恭一	金 共子
楠林 哲次	呉竹 弘吉	黒木 脩爾	小泉 邦夫	小林 公民
小林 昇	小林 博	五來 逸雄	佐藤 広造	佐藤 彰吾
佐原 金吾	塩出 進	十藏寺 新	須賀 清博	杉山 陽一
清家 秀登	曾根原衛雄	高橋 愛子	高濱 尚久	田中 衣子
田中 康一	田辺 陽一	谷口 晴記	千葉 裕二	茶谷 順也
遠山 晃	中島 万方	中島 康治	名方 正夫	中西 義紀
仲野 良介	中林 幸三	中村 欽哉	成田 收	南條 浩
西井 啓二	根本 将	濱脇 弘暉	葉山 輔治	原 豊
東岩井 久	尾藤 長雄	平原 史樹	福田 武彦	藤原 敏雄
細野真沙子	増岡 陸浪	増田 幸生	松岡 良任	松永 隆嗣
三澤 邑子	道本 艶子	宮川 公一	宮嶋 凱夫	矢内原純子
山内 一弘	山田榮一郎	山田 靖幸	大和 利子	山元 貴雄
吉尾 豪	柳光 寛仁	和氣 徳夫	和田 美男	渡辺麻紀子
(以上100名)				

2. 学術講演会の開催

第76回学術講演会は、令和6年4月19日～21日に大須賀穰学術集会長主宰のもとで神奈川県横浜市においてハイブリッド開催した。

3. 理事会内に設置した委員会

- ◇広報委員会（吉田好雄委員長）：令和6年度中に3回の委員会をWeb開催した。
- ◇医療制度検討委員会（亀井良政委員長）：令和6年度中の委員会開催はなかった。
- ◇災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）：令和6年度中に4回の委員会をWeb開催した。
- ◇診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）：令和6年度中に、ガイドライン運営委員会を1回（Web）、産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会を12回（Web11回、ハイブリッド1回）、婦人科外来編作成委員会を5回（Web5回）、産科編評価委員会を3回（Web3回）、婦人科外来編評価委員会5回（Web4回、ハイブリッド1回）開催した。
- ◇コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）：令和6年度中に1回の委員会をWeb開催した。
- ◇サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）：令和6年度中に5回（Web4回、ハイブリッド1回）の委員会を開催した。
- ◇産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）：令和6年度中に計9回の委員会（Web5回、現地4回）を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（小林裕明委員長）：令和6年度中の委員会開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）：令和6年度中の委員会開催はなかった。
- ◇臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）：令和6年度中に1回の委員会（Web1回）を開催し、審査を伴うメール会議を随時行った。
- ◇感染対策連携委員会（川名敬委員長）：令和6年度中に5回（Web1回、通信3回、現地1回）の委員会を開催した。
- ◇子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）：令和6年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇サブスペシャリティ連携委員会（渡利英道委員長）：令和6年度中に5回の委員会をWeb開催した。
- ◇SRHR推進委員会（水主川純委員長）：令和6年度中に3回の委員会をWeb開催し、迅速に審議が必要な案件に対しては随時メール会議を行った。
- ◇ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）：令和6年度中に2回の委員会をWeb開催した。

4. 副幹事の解委嘱・委嘱

令和6年4月18日の令和6年度第1回臨時理事会において、徳永英樹副幹事長を解委嘱し、小出馨子先

生（昭和大学）に委嘱した。

5. 幹事の解委嘱・委嘱

令和6年3月2日の令和5年度第4回理事会において、4月1日付けで水無瀬学幹事を解委嘱し、中西研太郎先生（旭川医科大学）を幹事に委嘱した。

令和6年4月18日の令和6年度第1回臨時理事会において、小出馨子幹事を解委嘱し、太田剛先生（山形大学）に幹事を委嘱した。

6. 内閣府への報告

令和6年6月28日に令和5年度事業報告書および収支決算書を提出した。また、令和7年3月31日に令和7年度事業計画書を提出した。

7. 代議員異動（令和5年4月～令和6年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
愛 知	野村 弘行	異動	令和6年4月	炭竈 誠二	令和6年4月
東 京	内田 浩	異動	令和6年4月	石川 智則	令和6年4月
大 阪	馬淵 誠士	異動	令和6年4月	吉田 茂樹	令和6年4月
岡 山	鎌田 泰彦	異動	令和7年1月		
大 阪	上浦 祥司	異動	令和7年2月	吉田 昭三	令和7年2月
神奈川	戸澤 晃子	異動	令和7年2月		

8. 役員会等の開催

- ◇定例理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇臨時理事会：2回（4、6月）
- ◇総務担当理事会：4回（5、9、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇常務理事会：4回（7、10、11、1月）

9. 代議員の改選

令和7年1月は代議員の改選期であり、改選により代議員定数370名（任期：令和7年4月～令和9年3月）が選任された。地方学会別の代議員定数は下記の通りである。

地方学会	会員数	納入者数	定数
北海道	590	534	12
青 森	128	125	3
岩 手	142	140	3
宮 城	379	379	8
秋 田	119	119	3
山 形	141	141	3
福 島	198	198	4
茨 城	307	306	7
栃 木	251	243	5
群 馬	232	229	5
埼 玉	659	625	14
千 葉	656	645	14

地方学会	会員数	納入者数	定数
滋 賀	177	176	4
京 都	412	385	8
大 阪	1,465	1,410	31
兵 庫	721	694	15
奈 良	180	179	4
和歌山	130	117	2
鳥 取	87	87	2
島 根	94	78	2
岡 山	284	282	6
広 島	329	326	7
山 口	148	148	3
徳 島	123	123	3

東 京	3,286	3,014	65
神奈川	1,208	1,195	26
山 梨	108	107	2
長 野	252	252	5
静 岡	416	400	9
新 潟	242	238	5
富 山	127	127	3
石 川	148	143	3
福 井	106	106	2
岐 阜	227	210	4
愛 知	1,041	1,024	22
三 重	221	220	5

香 川	116	108	2
愛 媛	160	159	3
高 知	79	79	2
福 岡	783	776	17
佐 賀	105	100	2
長 崎	192	190	4
熊 本	214	212	5
大 分	146	132	3
宮 崎	147	147	3
鹿児島	228	228	5
沖 縄	228	227	5
合 計	17,732	17,083	370

10. 理事候補者の選出および監事候補者の推薦

「役員および代議員選任規程」第3条に則り各ブロックの定数を算定し、12月16日付で各ブロック代表者宛に新理事定数の通知と候補者の選出ならびに監事候補者の推薦を依頼した。

また平成26年9月20日に制定された「各ブロックからの理事候補者選出規則」に則り、令和7年1月に通信にて運営委員会理事候補者選出管理委員会を開催し、各ブロックから提出された理事候補者の選出方法、時期などについて問題がないことを確認した。

11. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和6年8月、2年以上会費未納者43名の資格喪失手続きを行った。その後令和7年3月31日までに7名が会費未納状態を解消し会員資格を復活した。このため令和6年度の会費未納による資格喪失者の合計は36名となった。

12. 令和6年度臨時総会および定時総会の開催および承認を得た決議事項の機関誌掲載

令和6年4月18日に神奈川県横浜市において令和6年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第76巻第10号に掲載した。また、令和6年6月22日に東京都において令和6年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第76巻第10号に掲載した。

13. 地方学会宛通知

令和6年10月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼について通知した。また、令和7年2月に未納会費の納入依頼と2年以上会費未納者の会費納入督促と、未納であれば会員資格喪失の手続きを進めることとなる旨を通知した。

14. 運営委員会

令和6年度は、4回（令和6年5月24日、9月6日、12月13日、令和7年3月7日）開催した。

15. 公的プラットフォーム設立準備委員会（鈴木直委員長）について

令和6年度は、委員会を計3回開催し、関連学会、国会議員、当事者など多くの参加者と議論を深め、設立準備を進めている。また、本会の上部組織である日本医学会に対し、「PGT-Mに関する審査に対する報告・承認、並びに課題の検討を継続的に行う『運営委員会』の設置に関する要望書」を提出し、本会の活動趣旨に賛同頂いた。現在、日本医学会から各分科会に対し、本会からの要望書に対する日本医学会が取り纏めた対応方法について、検討を依頼しているところである。

16. 75年史小委員会

「75年史」が完成し、本会ホームページ（会員ポータルサイト）に掲載した。

➤運営委員会

1. 海外名誉会員の本会学術集会への招待について

現在、学術集会への海外名誉会員招待は、渉外委員会の予算で実施している。しかし、招待するにあたっての基準について決まりはない。これまでの経緯もあるが、本会の財政状況も考慮した上で、本会としての基準を決めるにあたっての意見交換を実施し、理事会に諮った。

2. 国内名誉会員の詮衡基準について

現行の詮衡基準は、5つの基準のうち3つ以上を満たす必要がある。しかし、これらの基準の内訳については公開していない項目もある。今後は、詮衡基準をより透明化する目的で、改定案を検討し、理事会、総会に諮った。

3. 総会の開催方法について

新型コロナウイルス感染拡大下における緊急対応として、令和2年度定時総会をWEB活用による「ハイブリッド出席型バーチャル総会」として開催し、今年度まで継続している。代議員が出席し易くなったというメリットもあるが、運営コストと円滑な進行という面ではデメリットもある。既に平常時に戻っていることから、コロナ前の現地開催に戻してよいのではないかとの意見が出ていた。様々な意見が出たが、令和7年度の総会では、WEB活用は残すが、WEB参加の場合は傍聴のみとする「ハイブリッド参加型バーチャル総会」として開催することを理事会に諮った。

4. 専門医認定二次審査へのCBT試験導入について

CBT試験導入について、また面接試験と同日に実施するか否かについて協議した。

5. 第80回学術集会長候補者選定委員会について

第80回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は令和6年9月7日の第2回理事会で承認された。第80回学術集会長の立候補を令和6年9月30日で締め切り、令和6年12月14日に第80回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で候補者が選出され、令和7年5月22日の臨時総会に諮ることになった。

6. 専門委員会の令和7年度事業計画と小委員会設置について

各専門委員会の令和7年度事業計画、及び小委員会設置案について確認し、理事会に諮った。

7. 名誉会員の選考について（名誉会員詮衡委員会）

令和7年3月7日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。理事長は、本件候補者を第4回理事会（令和7年3月8日）に諮った。

8. データベース管理小委員会について

本会の3つの登録データ（「婦人科悪性腫瘍登録」、「周産期登録」、「ART登録」）を閲覧、または登録情報を入手し利用するにあたっての遵守事項を取り纏め、理事会に諮った。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針の検討とWGの発足

日本医学会連合が「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」（2023年3月30日公表、同年8月24日および2024年1月10日に一部改正）を発表したことを受け、学術委員会では、他の基幹学会における整備状況も踏まえ、委員会内にワーキンググループ（WG）を発足させ、本会における当該指針の取り扱いに関する整備を進めてきた。

その結果、「演題投稿におけるカテゴリー分類および倫理的手続きに関するフローチャート」ならび

に「演題応募における倫理的手続きに関するQ&A」を作成して、学会ホームページに掲載するとともに、本会学術講演会においても当該指針を遵守して演題応募における倫理的手続きを行う旨を、重要なお知らせとして会員に周知した。

なお、本指針は第78回学術講演会より適用される。

2. 学術講演会におけるAward選考対象・選考方法の見直しについて

本会学術講演会では、一般演題の査読において高評価を得た演題に対し口演セッションを設け、一定の選考基準を満たす優れた発表に対してAwardを授与している。しかしながら、これまでの運用において、選考対象とならない演者（年齢・職位の基準を満たさない者）が多く含まれるセッションが存在していたことから、産婦人科医師を取り巻く研究環境やキャリアパスの多様化を踏まえ、選考基準の見直しを行うこととなった。

その結果、現行の年齢および職位に関する制限を再検討し、JSOG Congress Encouragement Awardおよび優秀日本語演題賞については、「学術講演会開催年の3月31日時点で45歳以下であり、かつ演題申込時点で教授でない者」を選考対象とすることとした。

なお、本基準は第78回学術講演会より適用される。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

1) 令和6年4月19日にInternational Session委員会を開催した。第76回学術講演会のJSOG Congress Award受賞演題の選考を行い、国外5名、国内4名の受賞を決定した。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Liao Jou Chien (National Taiwan University Hospital, Taiwan)

Dr.Carter Sean W (National University of Singapore, Singapore)

Dr.Kojima Tomoyuki (Yokohama City University)

Dr.Fujimura Taishi (Yamaguchi University)

Dr.Shao Linus (Department of Physiology and Endocrinology, Institute of Neuroscience and Physiology, The Sahlgrenska Academy at Göteborg University, Sweden)

Dr.Park Min Young (Seoul National University Hospital, Korea)

Dr.Kobayashi Osamu (Nihon University Itabashi Hospital)

Dr.Han Gwan Hee (Sanggye Paik Hospital, Inje University College of Medicine, Korea)

Dr.Kinose Yasuto (Osaka University)

2) 第77回学術講演会International Sessionに応募があった国外演題を査読し、令和6年11月22日～29日に通信会議を行い、採択の審議を行った。

2. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

令和6年4月19日および20日に第76回学術講演会のJSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、13演題が決定した。これにJSOG Congress Awardの受賞とならなかった10演題を加えた合計23演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Kemp Matthew W (National University of Singapore, Singapore)

Dr.Ikeda Hideyuki (University of Western Australia, Australia)

Dr.Silvana Vita (The University of Tokyo)

Dr.Lee Chiayi National Taiwan University Hospital Hsin-Chu Branch, Taiwan)

Dr.Kobayashi Mariya (Osaka University)

Dr.Shimizu Takanori (Tohoku University)

Dr.Harada Hiroshi (University of Occupational and Environmental Health, Japan)

Dr.Iyoshi Shohei (Nagoya University)

Dr.Uno Kaname (Nagoya University Graduate School of Medicine)

Dr.Lin Chiao-Yun (Gynecologic Cancer Research Center, Chang Gung Memorial Hospital, Taiwan)

Dr.Inoue Shota (Ehime University)

Dr.Miyoshi Takekazu (Clinical Research Center, National Center for Child Health and Development)

Dr.Ghareeb Allen (University of Washington, USA)

Dr.Yoshida Emiko (Juntendo University)

Dr.Komatsu Reina (Osaka University)

Dr.Suzuki Reiko (St. Marianna University School of Medicine)

Dr.Takahashi Nozomi (The University of Tokyo)

Dr.Toyohara Yusuke (The University of Tokyo)

Dr.Higashiyama Nozomi (Kyoto University Graduate School of Medicine)

Dr.Tsuchimochi Saki (The University of Tokyo)

Dr.Nakamura Ayano (Kyoto University)

Dr.Iwahashi Naoyuki (Wakayama Medical University)

Dr.Matsuda Risa (Keio University Hospital)

3. 優秀日本語演題賞選考委員会

令和6年4月21日に第76回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、3演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

坂本 里紗 君（東京医科歯科大学）

松吉 光 君（国立循環器病研究センター）

鈴井 陸 君（京都大学）

4. 筆記試験問題評価委員会

令和6年8月27日に筆記試験問題評価委員会を開催した。評価委員からは、実施された専門医筆記試験問題について事前に意見が提出され、委員会当日は作成委員会より当該設問の作成経緯が説明された。その後、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などについて個別に審議した。

本年度の試験は、得点度数の分布表も概ね正規分布を示しており、良問が多いと評価された。しかし、試験問題のチェック時点での確認体制に関する意見があったため、今年度の筆記試験問題評価および来年度以降の検討事項として、作成委員会に答申することとなった。

5. 学術講演会評価委員会

令和6年8月27日～9月4日にかけて通信会議を開催し、第76回学術講演会における企画・運営・進行に関する評価を行い、学術委員会に答申した。

参加者からはプログラム数、Award選考における国内外発表者のバランス、ポスター発表形式、現地会場の広さなどについて意見が出され、担当校の裁量に委ねることも視野に入れつつ、これまでの議論の経緯を踏まえ、学術委員会としても引き続き検討を行っていくこととなった。

6. 学術奨励賞予備選考委員会

令和6年度学術奨励賞について機関誌第76巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和6年10月1日～31日）。

・生殖医学部門2名、周産期医学部門4名、婦人科腫瘍学部門5名、女性のヘルスケア部門2名の合計13名の推薦ならびに応募があった。

・学術奨励賞予備選考委員会（12月13日開催）を開催し、選考を行った。その結果を令和6年度第4回学術委員会に報告し、受賞候補者の最終選考を行った。最終選考の結果を第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は第77回学術講演会で講演を行い、令和7年5月22日の令和7年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

【生殖医学部門】

左 勝則 君（自治医科大学）

「生殖医療の安全性と有効性の探求：ARTレジストリー研究の成果と展望」

【婦人科腫瘍学部門】

岩橋 尚幸 君（和歌山県立医科大学）

「p53変異婦人科がんの制圧を目指した革新的治療戦略」

【周産期医学部門】該当者なし

【女性のヘルスケア部門】該当者なし

7. 優秀論文賞予備選考委員会

令和6年度優秀論文賞について機関誌第76巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和6年12月9日～令和7年1月10日）。

・第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を通信にて開催した。その結果を令和6年度第4回学術委員会に報告し、受賞候補論文の最終選考を行った。最終選考の結果を第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は第77回学術講演会会場でポスター掲示を行い、令和7年5月22日の令和7年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

【周産期医学部門】

金城 泰幸 君（産業医科大学）

「Association of placental weight at birth with maternal whole blood concentration of heavy metals (cadmium, lead, mercury, selenium, and manganese) : The Japan Environment and Children's Study (JECS)」

Environment International, Vol.188,108725,2024

【婦人科腫瘍学部門】

小椋 淳平 君（京都大学）

「A stearate-rich diet and oleate restriction directly inhibit tumor growth via the unfolded protein response」

Experimental & Molecular Medicine, Vol.56,2659–2672,2024

【生殖医学部門】

小野 有紀 君（秋田大学）

「Shape of the first mitotic spindles impacts multinucleation in human embryos」

Nature Communications, Vol.15,5381,2024

【生殖医学部門】

吉村 早織 君（熊本大学）

「Atypical heat shock transcription factor HSF5 is critical for male meiotic prophase under non-stress conditions」

Nature Communications, Vol.15,3330,2024

【女性のヘルスケア部門】

爲久 哲郎 君（山口大学）

「Establishment of Noninvasive Prediction Models for the Diagnosis of Uterine Leiomyoma Subtypes」

Obstetrics & Gynecology, Vol.143(3),358-365,2024

8. 教育奨励賞予備選考委員会

令和6年度教育奨励賞について機関誌第76巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和6年7月1日～7月31日）。

令和6年9月5日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和6年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第77回学術講演会で講演を行い、令和7年5月22日の令和7年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

今井 健史 君（名古屋大学）

「愛知県における母体急変対応シミュレーション講習会・普及推進の取り組みとKirkpatrick Modelを適用した体系的な教育効果の評価 ～12ヶ月間の長期追跡調査ならびに名古屋市消防局救急搬送データベースを用いた検証～」

志鎌あゆみ 君（筑波大学）

「遠くの仲間とドライボックスで結紮を競おう「地方結紮バトル」の教育効果」

矢野 光剛 君（大分大学）

「研究指導を通じた医学部学生への教育およびリクルート活動」

9. 健康・医療活動賞予備選考委員会

令和6年度健康・医療活動賞について機関誌第76巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和6年6月1日～6月30日）。

令和6年8月7日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和6年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、同日に受賞候補者のプレゼンテーションを経て最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第77回学術講演会で講演を行い、令和7年5月22日の令和7年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

安部 宏 君（南相馬市立総合病院）

「東日本大震災からの復興」

➤社会保険委員会

1. 委員会の開催

令和6年度は3回の本委員会を開催した（全てWeb会議。令和6年7月23日、令和6年11月25日、令和7年2月17日）。令和8年度診療報酬改定に向けて、産婦人科に関連する保険未収載及び既収載の技術項目について各関連学会担当者と適宜Web会議を行ない、本会から提出する要望項目を決定した。外保連へ保険未収載（新設）として、①腹腔鏡下子宮筋腫核出術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）、②子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）（ロボット支援）、③子宮鏡下子宮筋腫摘出術（組織切除回収システムによるもの）、④母子（胎児・胎盤）MRI撮影加算、⑤子宮悪性腫瘍手術センチネル加算、保険既収載（改正）として、①ロボット支援子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに限る）の適用拡大（進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清）、②腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の適用拡大（進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清）、③子宮付属器腫瘍切除術（腹腔鏡下）予防的卵巣卵管摘出術（乳癌発症者限定の解除）、④腹腔鏡下子宮全摘術または腹腔鏡下子宮筋腫摘出術におけるIn-bag morcellation加算、⑤流産手術（妊娠11週まで）増点、⑥帝王切開術無結二層縫合加算、⑦腹腔鏡下子宮全摘術・腹腔鏡下子宮全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）における手術用画像認識支援プログラム加算を提出することになった。

疑義解釈委員会からの検討依頼に対する回答など迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

企業から医薬品に関する安定供給継続や販売中止に関する依頼が多数あったが、これについても通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

2. その他

（1）令和8年度診療報酬改定要望に関する意見交換と要望書提出

令和6年6月12日、日本婦人科腫瘍学会と合同で、厚労省担当者と意見交換を行った。本会より、①センチネルリンパ節生検、②腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術適応拡大について説明を行い、要望書を提出した。令和7年1月28日にもこれらの項目に関する保険収載について、日本婦人科腫瘍学会と合同で、厚労省保険局、医薬局担当者と面談を行った。

(2) 産後女性の運動器症状に対するリハビリテーション推進（案）について

令和6年8月16日、日本理学療法士協会とWeb面談を行い、産後女性の運動器症状に対するリハビリテーション推進（案）の保険適用に関する意見交換を行った。

(3) 子宮体癌の分子遺伝学的診断法について

令和6年10月1日、日本病理学会とWeb会議を行い、子宮体癌の分子遺伝学的診断法に関する意見交換を行った。日本病理学会は令和8年度の診療報酬改定において、子宮体癌とグリオーマの免疫染色を含めた分子遺伝学的診断法の保険収載を目指しており、本会婦人科腫瘍委員会を中心に、日本婦人科腫瘍学会とも連携して、協力することになった。

(4) アクチノマイシンD供給停止について

令和6年11月19日および令和7年2月18日、本邦でアクチノマイシンDを製造販売するノーベルファーマ社と同薬剤の供給停止についてWeb面談を行った。本会、日本婦人科腫瘍学会、日本絨毛性疾患研究会が協働した対応ワーキンググループ（永瀬智社保委員会委員長、太田剛同主務幹事、川名敬婦人科腫瘍委員会委員長、小松宏彰同主務幹事、寺井義人日本婦人科腫瘍学会社保委員長、および日本絨毛性疾患研究会より井篁一彦教授、碓井宏和准教授）が出席した。アクチノマイシンD供給停止は、絨毛性疾患に対する診療への影響が大きいことから、海外販売品の国内導入を含めてノーベルファーマ社に対して要望を行っている。対応チームは引き続き、企業や厚労省などと協議を行う予定である。また、日本小児血液・がん学会にアクチノマイシンD供給停止承認依頼への対応に関する協力依頼を行った。また、本件に関する日本癌治療学会からの要望書に連名で提出した。

(5) 手術試案医療材料見直しについて

令和6年9月6日、外保連より手術試案医療材料の見直しについての依頼があり、社会保険委員会委員が所属する施設において、当会が主学会である手術術式16件について、医療材料実態調査を行った。令和7年1月10日までに実態調査結果を報告した。令和7年2月19日、外保連から手術試案医療材料の見直しについて再度依頼があり、実態調査が2019年以前の術式について再調査を行い、令和7年7月15日までに報告を行う予定である。

(6) ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築について

令和6年10月22日、令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」研究への協力依頼とアンケート調査の依頼が本会へあり、産婦人科に関連する薬剤6剤については周産期委員会、生殖・内分泌委員会、女性ヘルスケア委員会に回答を依頼し、対応した。

(7) 安定確保医薬品の見直しについて

令和7年1月7日、厚労省より安定確保医薬品の見直しについて協力依頼があり、本会に関連した薬剤に関してガイドライン上の記載を追加して提出した。

(8) 第7版 産婦人科医のための社会保険ABCについて

令和6年度診療報酬改定を受けて、社会保険委員から執筆者を選定し、第6版の改訂を行った。令和7年1月1日付けで刊行され、初刷1,800部を発行した。

➤臨床倫理監理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（令和7年3月31日現在）

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：130研究（49施設）
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：634施設
- (3) ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：634施設
- (4) 顕微授精に関する登録：613施設
- (5) 医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：214施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：16施設

(7) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）の承認実施施設：38施設

(8) 不妊症・不育症に関する着床前遺伝子異数性検査（PGT-A）の承認実施施設：237施設

※うち不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常検査（PGT-SR）の承認実施施設：203施設

2. 臨床倫理監理委員会

(1) 鈴木直常務理事を委員長、谷口文紀理事を副委員長として23名の委員と5名のオブザーバーにより、定時委員会を5回（令和6年5月8日、8月29日、12月4日、令和7年2月20日、3月27日）、臨時委員会を1回（令和6年7月1日）、通信会議を2回（令和6年8月19日～8月22日、8月30日～9月3日）開催した。

(2) こども家庭庁のNIPTの臨床研究における課題と対応（見解）に基づいて申請のあったNIPTに係る臨床研究に対し、周産期委員会と連携して、研究倫理的な観点からの意見書を作成し、回答した。

3. 登録・調査小委員会

(1) 片桐由起子委員長、岩瀬明副委員長をはじめ11名の委員により、定時委員会を1回（令和6年8月16日）開催した。

(2) 本会の見解に基づく諸登録（体外受精/顕微授精・胚移植に関する登録、ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録、医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録、提供精子を用いた人工授精に関する登録、ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録）の新規申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。

(3) 機関誌第76巻第11号に「令和5年度臨床倫理監理委員会 登録・調査小委員会報告（2022年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2024年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。

(4) 令和5年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。

(5) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設より、年次報告（令和5年分）の提出を受けた。

(6) 登録施設が日本の状況を把握することができ、より良い生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページで公開している。令和6年度は、「生殖補助医療データブック2022」を新たに公開し、その内容はRMB誌に掲載された（<https://doi.org/10.1002/rmb2.12494>）。

(7) 学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2020年新規登録、更新）申請審査を開始している。

(8) 令和6年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を行った。

4. 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1) 三浦清徳委員長、佐々木愛子副委員長をはじめ外部委員5名を含む17名の委員により、定時委員会を6回（令和6年5月27日、7月30日、9月26日、11月19日、令和7年1月23日、3月4日）開催した。

・新見解による症例申請：（令和7年3月4日現在）136例《合計（内訳）承認114例、条件付き承認5例、不承認5例、照会6例、審査待ち4例、取り下げ2例》である。

(2) 着床前遺伝学的検査を実施した施設から、年次報告（令和6年度分）の提出を受けた。

(3) 審議の結果、個別審査会に付託することとなった症例があり、PGT-M個別審査会を5回開催した。

(4) 令和6年8月28日に、PGT-M2023年症例審査結果報告書を公表した。また、令和7年3月31日にPGT-M2024年上半期症例審査結果報告書とPGT-M2023年症例審査結果報告書の修正版を公表した。

(5) 令和6年12月15日に、PGT-M認定施設向け遺伝子バリエーション評価に関する講習会を開催した。

5. 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1) 永松健委員長、岩佐武副委員長をはじめ外部委員3名を含む17名の委員により、定時委員会を6回（令和6年4月22日、6月3日、8月19日、11月6日、令和7年1月15日、3月19日）開催した。

(2) 令和6年10月10日に、PGT-A・SR2023年実施状況報告書を公表した。

(3) 本研究に参加した複数のグループが、PGT-A特別臨床研究で得られたデータの解析を用いて論文

投稿を行った。

6. PGTに関する継続審議小委員会

(1) 織田克利委員長、浜谷敏生副委員長をはじめ外部委員4名を含む21名の委員により、定時委員会を4回（令和6年4月15日、7月2日、10月1日、令和7年1月14日）開催した。

(2) PGT-M、PGT-A・SR実施における諸問題を議論した。

7. 定款・見解改定検討小委員会

(1) 小野政徳委員長、立花眞仁副委員長をはじめ18名の委員により、定時委員会を1回（令和6年7月31日）開催した。

(2) 見解の見直しを検討し、医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する見解・細則、ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する見解・細則における文言の改定、「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解・細則の「重篤性」の定義の文言修正、症例申請書類の追加を行うこととした。また、「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解・細則と不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体異数性検査（PGT-A）に関する細則、不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常検査（PGT-SR）に関する細則における「倫理委員会」の文言を「臨床倫理監理委員会」で統一することとした。

8. 子宮移植に関する小委員会

(1) 令和6年度は会議の開催はなかった。

9. がん・生殖医療施設認定小委員会

(1) 堀江昭史委員長、原田美由紀副委員長をはじめ16名の委員により、定時委員会を2回（令和6年11月27日、令和7年3月18日）開催した。

(2) 妊孕性温存療法実施医療機関、温存後生殖補助医療実施医療機関について施設認定のための審査を実施している。令和7年3月31日時点で承認施設数は、妊孕性温存療法実施医療機関176施設、温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関177施設（うち、生殖医療専門医が不在のため今年度暫定施設として取り扱う施設：1施設、妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関4施設）である。

(2) 症例登録の日本がん・生殖医療登録システムへの一本化と、日本がん・生殖医療学会とのART登録のデータを共有に関する相互協定を締結した。

10. 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会

(1) 久慈直昭委員長、鴨下桂子副委員長をはじめ外部委員7名を含む11名の委員、オブザーバー5名により、定時委員会を1回（令和7年2月26日）開催した。

(2) 国会に提出された特定生殖補助医療法案について検討を行った。

➤教育委員会

2024年度は2023年度に引き続き、従来からの事業である専門医認定審査筆記試験問題作成、産婦人科専門医のための必修知識の発刊準備、用語集・用語解説集改訂第5版発刊準備を行った。医学教育活性化委員会では、産婦人科領域における医学教育の充実化を図るため、FD（Faculty Development）を開催した。また、日本外科学会CST推進委員会からの要請に基づき、CSTの審査を行った。

1. 教育委員会開催

2024年	5月	14日
2024年	7月	24日
2024年	8月	30日
2024年	12月	4日
2025年	3月	3日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

(1) 2024年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計58名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌第76巻第11号に掲載し謝意を示した。

(2) 2025年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱し、計57名の先生方に依頼した。

2024年9月24日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。2月末には各分野の最終案を受領し、委員長をはじめとするコアメンバーで内容確認や全体の見直しを行った。2025年度より筆記試験がCBT試験へ移行するため、CBT試験に対応した運用を行っていく。

3. 産婦人科専門医のための必修知識

今回は2026年の発刊をめざし全面改訂することとし、項目や構成の検討、執筆者への執筆依頼、オンライン投稿査読システムScholarOneの準備を行った。編集委員にて原稿の査読を進めている。

4. 用語集・用語解説集委員会

2025年5月の発刊をめざして、各分野の領域担当幹事を中心に既存語、新規語の確認作業や原稿の校正作業を行った。2024年6月にはパブリックコメントを実施し、広く会員からご意見を募集した。産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版は、2025年5月23日の発刊を予定している。

5. 医学教育活性化委員会

産婦人科医のためのFD（Faculty Development）を委員会メンバー中心に2回開催した。また、他学会と連携し、委員会ホームページに一般社団法人日本産婦人科超音波学会の講演動画コンテンツを掲載するなど、ホームページのさらなる内容の充実化を図っている。

6. CST実施評価委員会

適切・公平な評価となるよう、評価方法のマニュアルを作成し、実施報告書の評価作業を行った。

7. その他

(1) ICD-11の産科に係る用語の和訳チェックを行った。

(2) 「2024年度専門医筆記試験 過去問題・解説集」について部数は2,000部とし、金額は2023年度版と同様に、1,500円（税込）で設定した。なお、発刊は2025年4月14日を予定している。

(3) 日本医学教育学会 研究推進委員会より講師を招いて「医学教育研究webワークショップ」を開催した。

(4) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会においても、第76回の委員会企画に引き続き、専門家による医学教育研究に関する講演、産婦人科医のためのFD（Faculty Development）、Cadaver Surgical Training（CST）の現状と展望についての講演、用語集の発刊記念セッションなど、多くの委員会企画を予定している。

➤地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和6年6月6日に地方連絡委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会は従来、学術講演会会期中に開催されてきたが、COVID-19感染蔓延により学術講演会がハイブリッド開催となったことなどから学術講演会の会期中に予定せず、昨年度に引き続き、上記日程でWEB開催した。

今回からに時間を確保し、第1部を報告事項、第2部を地方連絡委員からの質問事項と2部制にし、双方向性の情報交換会とした。

第1部では、令和5年度新入会員数について、学会賞の推薦ならびに公募について、専門医制度筆記試験のCBT試験について、2024年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について、大規模災害対策情報システム（PEACE）のリニューアルについて、医師の働き方改革実態調査アンケートご協力について、梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットについて、『女性を脅かす感染症』のサイト等について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

第2部では、あらかじめ行ったアンケート調査結果を元に、分娩の保険化について、MFICU料金改定の見直しについて、働き方改革での具体的な課題について、分娩施設の集約化について、HPVキャッチアップ接種について、子宮頸がん検診について、地方のリクルート等について委員長からの回答があった。

2025年度の地方連絡委員会は昨年度と同様にあらかじめアンケート調査を行い、報告事項と地方連絡委員からの質問事項との2部制で6月12日にWEB開催を予定する。

➤広報委員会

1. 広報委員会

（1）委員会の開催

令和6年度は3回（令和6年7月24日、10月30日、令和7年1月22日）の委員会を開催した。

（2）活動状況

1) インターネットホームページについて

令和7年3月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約42万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和6年度は令和5年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供
- 一般向けコンテンツ「産科・婦人科の病気」の全面改訂
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供
- e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信
- 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供

2) JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況は令和7年3月31日現在で27件である。3ヵ月毎に更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は4件であった。

3) 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

4) 株式会社メディカルノートとの連携

一般生活者・患者向け医療情報メディア「Medical Note」において、学会ホームページのコンテンツ内容を記事化し、Yahooニュース等で情報発信していくための連携協定を締結した。

2. 女性の健康週間に関する小委員会

（1）委員会の開催

令和6年度は1回（令和6年7月10日）の委員会を開催した。

（2）活動状況

1) 業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、㈱日本経済社との契約を更新した。

2) 「女性の健康週間」の実施について

令和6年度も3月1日～8日を「女性の健康週間」に設定し、産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールし、イベントを展開した。

女性の健康週間期間中のイベントとして、令和7年3月3日に日経カンファレンスルームより、「丸の内キャリア塾スペシャルセミナー」を全年代の女性・男性を対象にライブ配信した。今回はメインテーマを「女性の健康と働き方 ～誰もが健やかな社会の実現へ～」とし、開会挨拶に加藤聖子理事長、更年期障害に関する講演に寺内公一会員、月経困難症に関する講演に可世木華子会員、Q&Aセッションに高尾美穂委員および宋美玄会員、閉会挨拶に日本産婦人科医会 石渡勇会長が登壇した。本活動をより多くの方に知っていただくために、アーカイブ配信を1年間実施する。

地方学会担当市民公開講座は、健康週間期間およびその前後に、全国26地方学会で開催された。

3) 「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康問題と働き方」をテーマに、令和7年2月8日の日本経済新聞 全国版朝刊別刷 NIKKEIプラス1（約137万部）「丸の内キャリア塾」へ、産婦人科全般について加藤聖子理事長、更年期障害について高尾美穂委員、働く女性とがんについて高橋都先生、不妊治療について特定社会保険労務士の福島通子先生、妊娠・出産について長井聡里先生のインタビュー記事を掲載した。

4) ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケジュールやイベントレポート等を掲載した。

3. HUMAN+に関する小委員会

『HUMAN+ 女と男のディクショナリー』の今後の取り扱いについては学会執行部・事務局へ委ねる方針となった。

➤医療制度検討委員会

本委員会は、妊産婦の適切な医療機関の選択に資することを目的とした出産費用の公表制度（見える化）や、これに関連して政府内で検討が進められている出産費用の保険適用化、経口人工妊娠中絶薬の適切な使用体制の在り方などの課題について、日本産科婦人科学会の対応の在り方を関連学会や日本産婦人科医会と連携しながら検討、提言することを目的とし、令和5年6月に創設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和6年度は委員会の開催はなかった。

2. 活動状況

（1）「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」に関して
厚生労働省保険局が実施する「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」に亀井良政常務理事が構成員として出席し、日本産科婦人科学会の立場で議論に参加した。各回の検討内容を以下に記した。

第1回 2024年6月26日

- 1) 検討会の設置について
- 2) 妊産婦等の支援策等をめぐる現状について
- 3) 実態調査について

第2回 2024年8月1日

ヒアリング（1回目）

周産期医療や母子保健事業の提供側からのヒアリング

第3回 2024年8月21日

ヒアリング（2回目）

妊産婦の当事者からのヒアリング

妊産婦の声を伝える者からのヒアリング

第4回 2024年9月11日

ヒアリング（3回目）

医療保険者・医療提供側等からのヒアリング

自治体からのヒアリング

第5回 2024年11月13日

1) 出産費用の見える化等の効果検証について

2) ヒアリング

第6回 2024年12月11日

1) 今後の議論の進め方等について

2) 「出産なび」について

第7回 2025年2月5日

1) これまでの議論を踏まえた検討の方向性について

2) 「出産なび」について

第8回 2025年3月19日

1) 希望に応じた出産を行うための環境整備について（助産所・助産師の活用等について、無痛分娩について）

2) 出産に係る妊婦の経済的負担の軽減等について

3) 分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究について（報告）

（2）「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」に関して

2023年度に実施された正常分娩を取り扱う医療機関等を対象とした「出産費用の保険適用導入についての検討に関わる研究（2023年度パイロット調査）」の検討結果を基に、2024年度は出産等の費用構造等の実態を把握することを目的として、全分娩取扱施設を対象として「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」（令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）、研究代表者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授）が計画され、日本産科婦人科学会を代表し亀井良政常務理事が研究協力者として参加した。

（3）メフィーゴパック適正使用推進委員会

以下、開催された

2024年7月25日 第1回面談 使用状況の説明と有害事象の概要について説明

2024年9月3日 資料説明（Web） 有害事象についての詳細な報告

➤災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

令和6年度は4回（令和6年6月11日、令和6年8月23日、令和6年11月26日、令和7年1月31日）の委員会をWEB開催した。また、PEACEシステム刷新ワーキンググループを第76回学術講演会会期中（令和6年4月20日）に開催した。

2. 活動状況

（1）大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）のリニューアルを2024年7月に行った。リニューアルに際し、利用対象者となる会員および都道府県災害担当課、災害時小児周産期リエゾン、分娩登録施設、関連団体へ学会誌やホームページ、書面等でリニューアルの内容を通知し、新PEACEをスムーズに利用できるよう入力側と管理側に分けて操作マニュアルと説明動画を作成しホームページに公開した。また、会員やリエゾン等の多くの利用者に操作に慣れ、システムを早期に活用いただけるよう第76回学術講演会の本委員会企画や災害時小児周産期リエゾンの養成研修等において当委員会委員が講師として新PEACEの説明を行った。

リリース後も管理者が2次医療圏で検索できる機能や、被災状況の更新時間・更新者の表示など適宜改善点を検討し利便性を高める改修を進めている。また、EMISとの連携に向けて厚生労働省の担当課との調整も行っており、更なる機能拡張の予算確保のため2025年2月17日に厚生労働大臣へ要望書を提出した。

(2) PEACEを各地方自治体の防災訓練で活用いただいております、45件の訓練利用申請があった。そのうち2024年7月のリニューアル後の申請は40件あり、内閣府訓練でも利用した。訓練利用によって新しいPEACEの認知が進んでおり、災害時のPEACE活用につながっている。

(3) 災害に対し以下の活動を行った。

以下の災害に対し本委員会で情報収集を行い、適宜分娩施設の被害状況を確認し対応を行った。さらに災害の被災状況に応じて、災害対策都道府県担当者へ被災状況等の情報共有依頼やPEACE入力依頼を行った。

- ・令和6年4月8日 宮崎県での地震（最大震度5弱）：分娩施設の被害なし
- ・令和6年5月31日 熊本地方での地震（最大震度4）：分娩施設の被害なし
- ・令和6年6月3日 能登半島の地震（最大震度5強）：分娩施設の被害なし
- ・令和6年7月26日 山形・秋田の豪雨：分娩施設の被害なし
- ・令和6年8月8日 宮崎県地震 南海トラフ地震臨時情報（最大震度6弱）：分娩施設の被害なし
- ・令和6年8月29日～9月1日 台風10号：分娩施設の被害なし
- ・令和6年9月21日～9月22日 能登地方の豪雨：分娩施設の被害なし
- ・令和7年1月13日 宮崎県での地震（最大震度5弱）：分娩施設の被害なし

3. 今後の活動

- (1) PEACEとEMISとの連携に向けて、厚生労働省関連部署と連携し、PEACEの機能拡張を行う。
- (2) 今後の訓練や実災害でのシステム改修要望から必要な機能拡張を行う予算確保を目的として引き続き行政に働きかけを行う。
- (3) 引き続き学術講演会やセミナー等でPEACEの利用方法等の周知を行う。
- (4) 引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。
- (5) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

➤診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン運営委員会

本会側調整役を弘前大学・横山良仁先生、医会側調整役を前田産婦人科医院（日本産婦人科医会副会長）・前田津紀夫先生、本会副調整役を千葉大学・生水真紀夫先生、担当幹事を東京慈恵会医科大学・竹中将貴先生、弘前大学・福原理恵先生として組織した。

2. ガイドラインー産科編-

(1) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2023について

頒布状況については令和7年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：16,312冊である。

①第76回学術講演会で「解説講習会」を開催した。

②第76回学術講演会での「解説講習会」開催録画を利用のうえ、「ガイドライン講習会」としてオンデマンド配信とした。

(2) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2026について

①作成委員会は長崎大学・三浦清徳先生を委員長、日本医科大学・鈴木俊治先生を副委員長、長崎大学・長谷川ゆり先生を担当幹事として、全31名の委員で組織し、CQごとに推奨文および解説文の作成を行い、それらの評価を評価委員会に依頼した。

②評価委員会は大分県立病院・佐藤昌司先生を委員長、浜松医科大学・伊東宏晃先生を副委員長、九州大学・藤田恭之先生を担当幹事として、全23名の委員で組織し、作成員会が作成した各CQの推奨および解説の評価を行い、作成員会にフィードバックをした。また「子どもと医療」主宰の阿真京子氏に日本産婦人科医会側の外部推薦委員として産科編2026評価委員会に参加して頂いた。

③事務局は従前どおり、本会が担当する。

④全体的な校正や組版等は株式会社診断と治療社に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。

- ⑤発刊時期は2026年の第78回学術講演会開催に合わせて検討している。
- ⑥2025年4月より順次、計4回のコンセンサスミーティングの開催を現地開催にて予定している。
- ⑦学会HPに全CQ&Answer原案を掲載し、パブリックコメントを実施予定である。

3. ガイドラインー婦人科外来編

(1) 産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2023について

頒布状況については令和7年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：11,585冊である。

①第76回学術講演会で「解説講習会」を開催した。

②第76回学術講演会での「解説講習会」開催録画を利用のうえ、「ガイドライン講習会」としてオンデマンド配信とした。

(2) 産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2026について

①作成委員会は群馬大学・岩瀬明先生を委員長、日本鋼管病院・石谷健先生を副委員長、群馬大学・北原慈和先生を担当幹事として、全31名の委員で組織した。CQならびに解説の見直し、新規CQについて検討を開始した。CQごとに推奨文および解説文の作成を行い、それらの評価を評価委員会に依頼した。

②評価委員会は日本赤十字社医療センター・木戸道子先生を委員長、埼玉医科大学・高井泰先生を副委員長、日本赤十字社医療センター・有馬香織先生を担当幹事として、全23名の委員で組織した。作成員会が作成した各CQの推奨および解説の評価を行い、作成員会にフィードバックをした。またMindsの評価を考慮し、患者代表として患者・家族と医療をつなぐ特定非営利活動法人である、NPO法人「架け橋」の理事長である豊田郁子氏に医会側推薦委員として評価委員会にご参会頂いた。

③事務局は前年度に引き続き日本産婦人科医会が担当する。

④全体的な校正や組版等は芝サン陽印刷に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。

⑤発刊時期は2026年の第78回学術講演会開催に合わせて検討している。

⑥2025年5月より順次、計2回のコンセンサスミーティングの開催を現地開催にて予定している。

⑦学会HPに全CQ&Answer原案を掲載し、パブリックコメントを実施予定である。

➤コンプライアンス委員会

1. 委員会の活動

2024年9月13日にコンプライアンス委員会（Web）を開催し、本会における組織COIに関する議論の経緯と課題について確認を行い、寄附金の受入れプロセスについて協議した。

2. 委員会の活動

(1) 日本医学会より『COI管理ガイドライン』の一部改定案に関する意見を求められ、回答をした。

(2) 役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員に対し、学会ホームページのWEBフォームを用いた利益相反自己申告書の提出を依頼し、対象者全員より提出いただいた。（2021年1月1日～2023年12月31日分：就任時の前年から1年ごとに過去3年間）

(3) 診療ガイドライン運営委員会（2026改定版）について、日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」に沿って、委員の策定参加資格基準の審査を行い、いずれも問題の無い事を確認した。

➤サステナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策・男女共同参画」等の課題の状況把握、情報共有・発信を通じてこれらの問題に産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していくための委員会である。

1. 委員会の開催

令和6年度は4回（令和6年5月15日、8月26日、12月4日、令和7年2月25日）の委員会を開催した。医師の働き方改革の実態調査や情報発信、拡大委員会や指導医講習に関連する内容の検討、周産期医療体制の緩やかな集約についての内容の検討や調査をおこなった。また「C-2水準審査委員会」で審査された内容をもとに、今後C-2水準を取得する予定の施設、医師に対して、厚生労働省医政局医事課からの情報の周知をおこなった。

2. 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の開催

拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（令和6年12月13日）をハイブリッド開催し、産婦人科医に加えて、厚生労働省医事課、各都道府県の周産期医療担当者、病院組織の事務職の方々に参加いただき医師の働き方改革への対応や問題点を共有し、資料を「日本産科婦人科学会ホームページ」サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会ページ上でアーカイブとして公開し、冊子体報告書は作成しなかった。

3. 第76回・77回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

令和6年度第76回学術講演会において、委員会企画として指導医講習会（令和6年4月21日）を担当した。令和7年度第77回学術講演会は「1年を迎えた働き方改革、現場の現状から見えるもの」をテーマに共通講習会を担当予定である。

4. 厚生労働省C-2水準審査への協力

専門医制度委員会と協働し、医師の働き方改革におけるC-2水準施設・技能審査への協力をおこなった。厚生労働省よりC-2水準審査協力代表医師の推薦依頼があり、加藤育民委員長を推薦した。令和6年7月23日、10月31日、令和6年2月5日（申請が0件のため中止）に審査委員会があったが、いずれも書面開催となり、産婦人科からの申請はなかった。

5. 医師の働き方改革の実態調査

令和6年度より施行された医師の働き方改革の実態調査として、7月と11月に2回のアンケート調査を実施した。第1回は867名、第2回は1,041名の日本産科婦人科学会会員からの回答が得られた。調査結果は、今年度の拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会で発表し、第77回日本産科婦人科学会学術講演会でも発表予定である。調査結果を基に論文作成中である。

6. 周産期医療体制の緩やかな集約に向けた調査

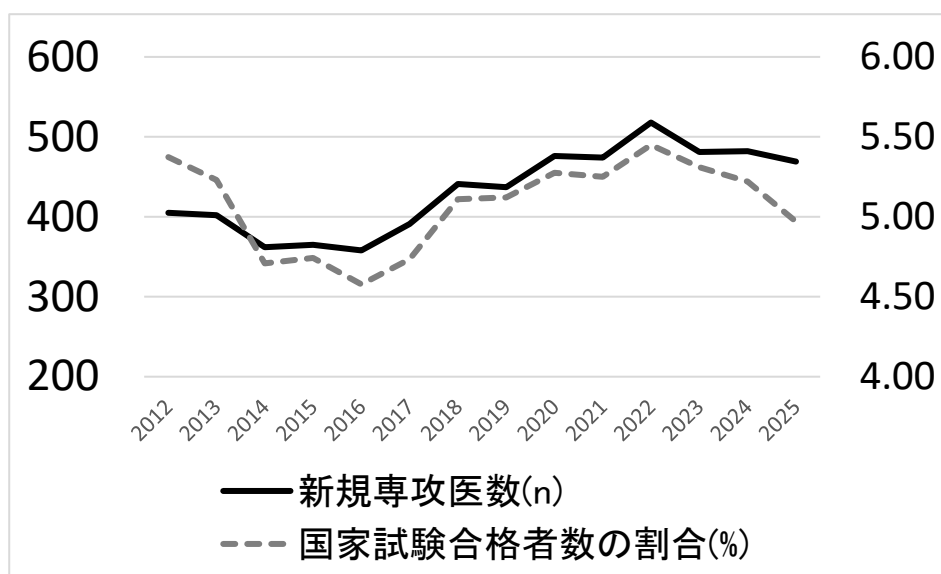
都道府県における適切な集約化・重点化に向けた周産期医療提供体制を構築するために、実情に応じた分娩機能の集約化・重点化の好事例の収集を行い、要素を分析し類型化を行う。情報収集に際しては、医療資源の集約化という供給側の観点のみならず、妊産婦をはじめとした需要側の観点からも行う。令和6年12月に全国の周産期母子医療センターと各都道府県および市町村にアンケート調査を行い、結果を集計している。周産期医療体制の緩やかな集約化に向けて、行政や住民への情報共有を基として地域の実情に応じた施策を立案する際の一助になる方策を検討していく予定である。

7. 『少子化と働き方改革に対応した持続可能性のある周産期医療体制のあり方』並びに『持続可能な周産期医療体制のあり方』に関する抜本的検討の場 早期設置』に関する厚生労働省への要望

公益社団法人 日本産婦人科医会、一般社団法人 日本周産期・新生児医学会、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会と共に、『少子化と働き方改革に対応した持続可能性のある周産期医療体制のあり方』並びに『持続可能な周産期医療体制のあり方』に関する抜本的検討の場 早期設置』の要望を厚生労働省に行い、設置に向けて検討していく予定である。

➤産婦人科未来委員会

産婦人科専攻医のリクルートを目的として、未来ビジョン委員会・若手育成委員会から継承した事業および新企画事業を開始して10年が経過した。今年度の本会新規産婦人科医専攻医数は469名であり、2022年をピークにやや減少傾向にあることは否定できない。今期は未来委員会の3大イベントであるサマースクール、プラスワンプロジェクト2、スプリングフォーラムがすべて現地開催として実現した。各イベントでは、COVID-19後の物価、宿泊費、交通費などの物価高騰に加えて、企業のコンプライアンスの問題からシミュレーション機器の無償提供は困難となったことで、各種イベント開催に関わる支出が増額した。しかし、日本医師会のイベント開催支援助成の利用、イベント内の企業セミナーの導入、また、未来委員長・副委員長による関係医療施設への寄付を募り、未来委員会の自助努力によって今年度の事業はなんとか予算内で開催できた。



1. 産婦人科未来委員会開催

令和6年	5月	9日
令和6年	8月	29日
令和6年	11月	26日
令和7年	2月	19日

2. 産婦人科サマースクール

「第18回産婦人科サマースクール」

会 期：令和6年8月24日（土）、8月25日（日）

開催方式：現地（アートホテル大阪ベイタワー）

参加者：323名（医学部5・6年生：198名、臨床研修医1年目：125名）、チューター67名

過去最多となる323名の参加者を受け入れ、5年ぶりに懇親会も開催し成功裡に終了した。サマースクールは産婦人科医に対する興味のすそ野を広げる企画であり、幅広い年代向けに運営してきた。参加者の産婦人科専攻医率は概して50%程度あり、学年が上がるにつれてその比率は上昇する。

今後もWOW！からの流れを引き継いで、最終的にはPOP2へつなげる企画として運営をしていく。

3. 産婦人科スプリングフォーラム

「第15回産婦人科スプリングフォーラム」

会 期：令和7年3月15日（土）、3月16日（日）

開催方式：現地（箱根湯本温泉 天成園）

参加者：産婦人科教授5名、卒後6年目～15年目程度の産婦人科医51名

テーマ：「産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～」

医療界ではチーム医療の重要性が高く、他職種との連携が不可欠あり、特に産婦人科領域においては、若手医師にも医療現場の中心としてリーダーシップが求められている。組織コンサルティングやチームマネジメントの講師を迎えリーダーシップやフォロワーシップの関係を学び、各自に適したリーダーシップを見出すべく、自己分析や、グループディスカッションを行った。また、今回は特別企画として教授の先生にもご参加いただき、参加者と教授で相談会を実施した。参加者から大変有意義な機会になったとの声が多く聞かれた。

4. Plus One Project 2 (POP2)

「第8回Plus One Project2」
 会 期：令和6年5月18日（土）、19日（日）
 開催方式： 現地（パシフィコ横浜 ノース）
 参加者： 臨床研修医2年目 合計188名、チューター53名

実習および「未来相談会」を行い、産婦人科に対する疑問や将来に対する不安を払拭することを目的に開催した。また、産婦人科の魅力やワークライフバランス、キャリア形成などについての理解をより深めるため、2人の産婦人科医師による講演も行った。開催後のアンケート調査では90%以上の参加者が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答し、参加者の過半数は不安がなくなったと回答した。さらに、参加者全員が後輩に薦めたいと回答した。運営・チューターとして全国から53名の若手産婦人科医の先生にご協力を頂き、盛会裏に開催できた。

5. リクルート効果判定

SS、POP2の効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

- ・ SS参加者の産婦人科専攻率は50%を超え、POP2は7割に上っている。
- ・ 参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・ 5年生参加者の産婦人科専攻率が3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で5%程度のため、SSによるリクルート効果の可能性を示唆するものである。

現在、日本医師会総合政策研究機構との合同事業として、リクルートセミナーに参加し、産婦人科選考の有無による考え方の違いについてもまとめている。

年		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
開催様式		現地開催			オンライン開催			現地開催
学 年	臨床研修 2 年目	60.2%	77.2%	76.4%	76.9%	70.9%	71.5%	71.0%
	臨床研修 1 年目		51.5%	62.2%	48.8%	49.3%	60.2%	
	医学部 6 年生	41.7%	60.7%	50.0%	48.6%	40.3%		
	医学部 5 年生	30.5%	29.3%	29.6%	34.9%			
							POP2参加者の割合	
							SS参加者の割合	
							2024年度の専攻医	

6. 若手委員ホームページ（産婦人科医への扉）

若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや活動報告などを収載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。このホームページは令和元年に大幅に改訂を行い、学生・研修医がアクセスしやすいものを目指してきた。足を運ぶと、動きのあるページとなり、非常に閲覧しやすく魅力あるホームページが作成できている。さらに、2025年から未来委員会公式Instagramの運用を開始し、医学生や医師を志す学生への情報発信を行っていく予定である。

産婦人科の魅力が伝わるコンテンツに加えて、臨床研修医に指導を行う際の研修指導ツール（パワーポイントスライド）を適宜改訂し提供している。

7. Welcome to OBGYN World (WOW!)

「第4回Welcome to OBGYN World!」

会 期 : 令和6年10月5日(土)

開催方式: ハイブリッド

対 象 : 医学部学生1-4年生

参加者および参加校: 現地開催53校(去年は51)、参加者数223名、チューター108名

産婦人科診療の幅広い魅力を伝えることを目的とし、3つの実習企画を行った。ポストアンケートでは産婦人科に対する魅力を感じたかという設問で、5段階評価で98%が4点以上をつけ、成功裏に終了した。

8. 今後の方針

経常的事業における費用節減の努力も限界に近く、今後は開催地や会場の変更のみならず、イベント開催の大幅な見直しについて検討が必要ではある。しかしながら、各イベント開催は産婦人科の魅力を伝える有効な手段であり、特に、近年は参加者の応募数やチューターの応募数が増加してきており、産婦人科への興味は増えてきている。これら経常的事業は新規産婦人科専攻医増加のみならず、全国の若手産婦人科医の交流や繋がりの形成の場でもあることから、収支のバランスを鑑みながら、サステイナブルを意識しつつ、継続的に活動を行っていきたいと考えている。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和6年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構支援センターの要請により、前年度に引き続き令和6年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から64名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の令和6年度定時社員総会が開催され、本会からは加藤聖子理事長が出席した。

(3) 医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター)から、警鐘レポートとして異所性妊娠に係る死亡事例を分析し再発防止策を検討することとなった。ついては「専門分析部会」を設置する為、本会より当会会員2名を推薦した。

(4) 日本医療安全調査機構から、令和7年3月10日に開催する「令和6年度 協力学会説明会」の案内を受領し、本委員会からは小林裕明委員長が出席した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄附金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

(1) 効率よく寄附金を集めるためにどのような企業に依頼するか、広報の方法について、令和6年6月から公益事業推進委員会メンバーによるメール会議を適宜行った。

(2) オンライン登録・審査システムを利用した寄附金申請フローの一部を見直しするため、コアメンバーによるメール会議やWEB会議を適宜行った。

2. 活動状況

(1) 令和5年4月1日～令和6年3月31日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌第76巻6月号に掲載し、また、ご希望された方には本会から「感謝状」を送付した。

(2) 令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間に、株式会社ビアンフェ、株式会社ツムラ、会員（26件）、その他（43件）（敬称略）より一般寄附金および用途特定寄附金を受領し、それぞれ指定された用途にしたがって有効に活用させていただいた（社名は公表に同意を得た分のみ記載）。

ご承諾頂いた方のお名前は、機関誌第77巻6月号に掲載し、ご希望された方には本会から「感謝状」を送付させて頂く予定である。

(3) 本学会の活動内容が分かりやすくご紹介できるリーフレットを作成した。

(4) 寄附金依頼の趣意書（含 リーフレット）を送付する対象については、本学会の活動に賛同しご寄附をいただける可能性の高い企業に重点を置く方針とした。具体的には、女性の健康週間や世界女性デーなどの広告や記事に掲載されている企業、女性の働きやすさを支援する特集記事に登場する企業などから選定した。

➤臨床研究審査委員会

1. 委員会の開催

・2024年7月3日 令和6年度第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）

上記の他、小林陽一委員長、山上亘副委員長、森定徹主務幹事および15名の委員（うち外部委員5名）により、随時メールによる会議を開催した。

2. 活動状況

(1) 主に、新規申請または修正申請された、本会が保有するデータベースを用いた臨床研究および本会が主導する臨床研究について、本委員会にて審査または意見聴取を行い、申請者へフィードバックを行った。

(2) 臨床研究に係る法律、条例、指針等の新設・改訂（直近では「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和6年4月1日一部改訂））の内容を精査し、適切な運用がなされているかを確認すると共に、関連する規約や誓約書類の改定を行った。

(3) 倫理指針の改正に伴い、本委員会における倫理審査委員会機能の維持が困難となったことを受け、本会の登録データベース事業に係る倫理審査委員会機能を外部倫理委員会へ移譲する手続きを行った。

(4) 本会が保有するシステムを活用し、臨床研究の申請・審査のオンライン化ならびに関連規約の改定に向けて準備を進め、運用を開始した。

(5) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会における臨床研究審査委員会企画の開催準備を行った。

(6) 継続中の臨床研究について、令和6年度分の年次報告を受領し、内容を確認した。また、論文化された研究については、研究成果の発表報告を受けた。終了した研究に関しては、終了報告書を受領した。

(7) 以下の臨床研究申請について小林陽一委員長、山上亘副委員長、森定徹主務幹事および15名の委員（うち外部委員5名）により、メール審議を行った。

＜新規申請 審査報告（2024年4月1日～2025年3月末現在）＞

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導臨床研究・研究計画・DB利用研究）	所属	研究代表者
156	2023-13	周産期データベースに基づく低置胎盤症例の包括的調査調査	DB利用研究（周産期）	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
157	2023-15	自然周期の凍結融解胚移植における、黄体補充の有効性に関する研究	DB利用研究（ART）	久留米大学 産科婦人科学教室	藤田 智之
158	2023-18	本邦における婦人科がんに対する妊孕性温存治療の実態調査	DB利用研究（婦人科腫瘍）	筑波大学 産科婦人科学	佐藤 豊実
159	2023-11	多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討	DB利用研究（周産期）	順天堂大学 産婦人科学講座	板倉 敦夫

160	2023-19	妊娠中のヘパリン療法が分娩時出血量に及ぼす影響について	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
161	2023-14	産科重篤合併症発症のリスク因子の検討	DB利用研究 (周産期)	昭和医科大学医学部 産婦人科学講座	新垣 達也
162	2023-17	常位胎盤早期剥離の発症リスク因子探索と周産期に予後に関する後方視的研究	DB利用研究 (周産期)	静岡県立こども病院	竹原 啓
163	2023-20	周産期データベースを用いた、早産既往のある患者に対する子宮頸管縫縮術の有効性に関する研究	DB利用研究 (周産期)	埼玉医科大学総合医療センター 総合周産期母子医療センター	松永 茂剛
164	2023-21	CIN2 の管理・治療に関する調査研究	学会主導臨床研究 (婦人科腫瘍委員会)	自治医科大学 産科婦人科学講座	高橋 詳史
165	2024-1	双胎妊娠におけるアスピリンの子癰前症予防効果の検証	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
166	2024-4	日本における産褥子宮摘出術に関する疫学研究	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
167	2024-6	常位胎盤早期剥離の再発予測に向けた機械学習モデル構築とリスク因子の分析	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
168	2023-22	子宮頸癌のFIGO stage 改訂に伴う治療方法変遷の実態解明と、それが予後に及ぼす影響の探索	DB利用研究 (婦人科腫瘍)	京都大学大学院医学研究科 婦人科学産科学教室	万代 昌紀
169	2024-7	出生前ステロイド治療の実施率と実施された妊婦の分娩時期に関する研究	DB利用研究 (周産期)	名古屋大学医学部附属病院 総合周産期母子医療センター	小谷 友美
170	2023-12	妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究	DB利用研究 (周産期)	順天堂大学 産婦人科学講座	板倉 敦夫
171	2024-2	生殖補助医療により出生した単胎児における頭囲の検討	DB利用研究 (周産期)	名古屋大学医学部附属病院 総合周産期母子医療センター	小谷 友美
172	2024-9	妊娠初期の気象条件と妊娠予後の関連に関する研究	DB利用研究 (ART)	東京科学大学 生殖機能協同学分野	宮坂 尚幸
173	2024-12	周産期データベースと体外受精・胚移植に関する登録データベースの連結による凍結胚移植におけるホルモン補充周期と自然周期の周産期転帰の比較研究	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
174	2024-11	卵子提供および体外受精後の妊娠における周産期合併症の年齢層別比較研究	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
175	2024-10	前置胎盤、癒痕子宮、体外受精を伴わない癒着胎盤の有病率と臨床的特徴	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
176	2024-13	経膈分娩症例における分娩後異常出血を予測する機械学習モデルの構築と検証	DB利用研究 (周産期)	東京女子医科大学 足立医療センター 産婦人科	橋本 和法
177	2024-14	進行卵巣非漿液性癌における術前化学療法とインターバル腫瘍減量手術療法の有効性についての後方視研究	DB利用研究 (婦人科腫瘍)	東海大学 専門診療学系産婦人科学	町田 弘子
178	2024-15	分娩時子宮頸管裂傷の既往と産科合併症との関連に関する研究	DB利用研究 (周産期)	福井大学産科婦人科	川村 裕士
179	2024-17	切迫早産症例の分娩時期による臨床的背景の比較研究	DB利用研究 (周産期)	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
180	2024-16	日本産科婦人科学会ART登録データベースを用いた不妊治療の年齢制限が不妊治療の利用・出生に与える影響に関する調査	DB利用研究 (ART)	東京大学医学部附属病院	原田美由紀

<変更申請 審査報告（2024年4月1日～2025年3月末現在）>

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導臨床研究・研究計画・DB利用研究）	所属	研究代表者
133	2021-15-1	周産期データベースを用いた50歳以上の妊婦の分娩転帰	DB利用研究（周産期）	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
142	2022-9-3	糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討	DB利用研究（周産期）	順天堂大学 産婦人科学講座	板倉 敦夫
152	2023-4-1	重度脳性麻痺の発症と関連する要因についての研究	DB利用研究（周産期）	地方独立行政法人堺市病院機構 ／公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止委員会	木村 正
156	2023-13-1	周産期データベースに基づく低置胎盤症例の包括的調査調査	DB利用研究（周産期）	新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター	西島 浩二
164	2023-21-1	CIN2 の管理・治療に関する調査研究	学会主導臨床研究（婦人科腫瘍委員会）	自治医科大学 産科婦人科学講座	高橋 詳史
168	2023-22-1	子宮頸癌のFIGO stage 改訂に伴う治療方法変遷の実態解明と、それが予後に及ぼす影響の探索	DB利用研究（婦人科腫瘍）	京都大学大学院医学研究科 婦人科学産科学教室	万代 昌紀
170	2023-12-1	妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究	DB利用研究（周産期）	順天堂大学 産婦人科学講座	板倉 敦夫

➤感染対策連携委員会

1. 委員会の開催

第1回委員会：令和6年8月5日（オンライン開催）

第2回委員会：令和6年11月18日（メール審議）

第3回委員会：令和7年2月3日（メール審議）

第4回委員会：令和7年2月22日（メール審議）

2. 活動状況

（1）会員、一般の方への広報活動および情報提供

1）日本産科婦人科学会のホームページに、「女性を脅かす感染症」を開設し、各種感染症に対して広報活動を行った。

2）劇症型溶血性レンサ球菌感染症の増加について、注意勧告を行った。

3）第76回日本産科婦人科学会学術講演会において、委員会企画として、他の学術団体との連携をめざした産婦人科にまつわる感染症の課題と対策の周知を行った。（令和6年4月）

4）第76回日本産科婦人科学会学術講演会会期中に、桜木町駅前広場で梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットを配布し、メディアで取り上げられた。（令和6年4月）

5）RSV母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）が接種可能となったこと、ワクチンの安全性、注意点について、一般の方ならびに会員の方向けの周知を行った。（令和6年6月）

6）マイコプラズマ肺炎の流行に伴う妊婦への対応に関する注意喚起を行った。（令和6年11月）

7）パルボウイルスB19によるリンゴ病（伝染性紅斑）に関する注意喚起を行った。（令和6年12月）

8）予防接種推進専門協議会ホームページに掲載されている、「2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解について」を、本会ホームページにも掲載した。（令和6年12月）

梅毒に関するリーフレットを下記で配布した。

- ・公益社団法人日本産科婦人科学会セミナー 日本の子宮頸がん予防の未来に向かって（令和6年10月）
- ・「令和7年北九州市二十歳の記念式典」、福岡市成人の日記念行事「はたちのつどい」（令和7年1月）
- ・各地方学会によって女性の健康週間前後に開催された市民公開講座（令和7年3月）

10）妊婦の梅毒感染に対する治療法に関する全国調査を施行し、アンケート結果ならびに治療に関する

提言を、ホームページに掲載した。(令和7年3月)

11) 本会として応募していた、ファイザー「公募型医学教育プロジェクト助成」に採択され、医療従事者向けに「RSウイルスに対する予防法と母子免疫ワクチン」、「百日咳に対する予防法と母子免疫ワクチン」、妊婦さん向けに「知ってる!? 母子免疫ワクチン」のビデオ制作を行った。令和7年4月に、ホームページに掲載する予定である。

12) AMED鈴木班(国立感染研)における国内でのMaternal immunizationの認知に関する研究に参画し、妊婦さんならびに医療従事者向け啓発動画のリーフレットを作成した。(令和7年3月)

13) 厚生省科学研究費を用いて施行した、「乳児RSウイルス呼吸器感染症と母子免疫ワクチンに関する意識調査結果」について、令和7年4月に、ホームページに掲載する予定である。

(2) 指針などの作成

1) 日本周産期・新生児医学会により作成された「RSVワクチンアブリスボの母子免疫ワクチン定期接種化の要望書案」に協力した。

2) 第39回日本女性医学学会学術集会において、共催シンポジウム「ワクチンを巡る最近の話題」に協力した。

➤子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会

1. 委員会の開催

子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会のメンバーで必要に応じてメール審議を行った。

2. 活動状況

(1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会(2024年4月19日~4月21日、大須賀穰学術集会長)にて子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会の委員会企画として「~どうなる? 日本の子宮頸がん検診~日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのワーキンググループによる討論会」を企画・開催し、2024年2月に国の指針(がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針)に追加されたHPV検査単独法による子宮頸がん検診に関する議論を各学会、関連団体の代表者と共に行った。

(2) HPVワクチンの無料キャッチアップ接種及びHPV検査単独法による子宮頸がん検診について理解を深める目的で、2024年10月12日に自治体関係者・メディア関係者・学会関係者・一般市民を対象とした日本産科婦人科学会セミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」をTKPガーデンシティPREMIUM横浜ランドマークタワーにて開催した。当日の講演内容を2024年11月~2025年3月31日までオンデマンド配信した。

(3) 平成9年度~20年度生まれの女性に対するHPVワクチンのキャッチアップ接種の接種期間の延長などの情報を本会HPの「一般の皆様へお知らせ」に掲載した。

(4) 本会HPの「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために Part4」の中で、HPV検査単独法による子宮頸がん検診についての記載を加筆した改訂案を作成した。

➤セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進委員会

本委員会はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に関する問題に取り組むために令和元年度にリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会として新設された。令和4年6月には本学会からSRHR普及推進宣言を発出し、SRHRの普及推進に努めてきた。令和5年6月からはSRHR推進委員会と名称変更し、1)「SRHR」の概念や課題を学会会員や社会に周知すること、2) SRHRに関わる課題に対して正面から取り組むこと、を業務としている。

1. 委員会の開催

令和6年度はWEBで3回(令和6年6月18日、10月9日、令和7年2月5日)の委員会を開催した。また迅速な対応が必要な審議には適宜メール会議を行った。

2. 活動状況

(1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、「委員会だより」を連載し、SRHRに関する問題について解説している。

(2) 第77回学術講演会時の講演会企画

第77回学術講演会時に委員会企画として、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）について考えよう」をテーマとした講演会を開催する予定である。

(3) 令和元年、令和5年に会員向けに行ったSRHRに関するアンケート調査の原著論文がJOGR誌に掲載された。

(4) 「健やか親子21」の活動への参画

SRHR推進委員会から、川端伊久乃委員が活動へ参画している。

➤サブスペシャリティ連携委員会

本委員会は、サブスペシャリティ学会との連携・情報共有を行う目的として令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

第1回委員会を令和6年5月13日、第2回委員会を令和6年7月10日、第3回委員会を令和6年9月30日、第4回委員会を令和6年12月9日、第5回委員会を令和7年3月4日にそれぞれWeb開催にて行った。

2. 活動状況

(1) 各サブスペ領域からの問題提起について

委員会開催ごとに各サブスペ領域からの問題点に関して情報共有を行った。

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について
2023年3月に医学会連合から発出された学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針に対して十分な対応がされていなかったため、学術委員会内に渡利委員長を小委員長としたWGを設立して頂き、日本産科婦人科学会学術講演会における演題応募規定に関しての素案を作成頂いた。各サブスペ領域の学術集会でも利用できるようにする予定である。

(3) ホームページの一般向け情報共有について

日本産科婦人科学会のHPにおける一般向けの情報発信を強化するにあたり、各サブスペ領域でのHPにおける一般向けの動画やコンテンツの情報を精査し、本会HPの「一般の皆様へ」の産科・婦人科の病気に多くのサブスペ領域のコンテンツのリンクを貼った。

➤ダイバーシティ・人材育成推進委員会

本委員会は、女性医師が継続して勤務し同時にキャリアアップを図れるように、海外事例を参考にしながら、男女が共に満足できる働き方の検討を行う目的として、令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和6年度は下記の日程で委員会をWEB開催した。

第1回委員会	令和6年8月30日
第2回委員会	令和6年10月25日

2. 活動状況

(1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

台湾より講師を1名招聘し、日本人講師2名、台湾人講師1名により日本・台湾・英国の男女共同参画に関する現状と取り組みに関する講演会を行った。

講演タイトル：How can gender equity be achieved in obstetrics and gynecology?

(2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」
日本産科婦人科学会会員を対象とした調査は令和6年7月に終了し、826件の回答を得た。調査の結果は第77回日本産科婦人科学会学術講演会ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画内で発表するとともに、学会ホームページで公開する予定である。
アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査は、アジア・オセアニア産婦人科連合（AOFOG）との共同研究として進めていくことになった。共同研究参加希望の表明があった国の言語に質問調査票を翻訳し、令和7年9月に行われるAOFOGミーティングにおいて各国代表者に研究について説明を行い、調査を開始する予定である。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし